

令和 4 年度
美濃加茂市公営企業会計
に関する決算審査意見書

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 5 年 8 月 8 日

美濃加茂市監査委員

令和４年度美濃加茂市公営企業会計決算意見書目次

I	審査の対象	1
II	審査の日時及び場所	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
V	水道事業会計	2
1	業務概要	2
2	予算執行状況	4
3	経営成績	6
4	要素別費用等分析	8
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フロー計算書	12
7	審査の結果に対する所見	13
	別表（決算審査資料）	14
VI	下水道事業会計	24
1	業務概要	24
2	予算執行状況	26
3	経営成績	27
4	要素別費用等分析	29
5	財政状態	31
6	キャッシュ・フロー計算書	32
7	審査の結果に対する所見	34
	別表（決算審査資料）	35

凡 例

- 1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入とした。
構成比、増減率の％表示についても、原則として小数点以下２位を四捨五入した。
従って、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較にあたっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。
- 2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。
- 3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「－」 … 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」 … 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

I 審査の対象

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された美濃加茂市水道事業会計及び美濃加茂市下水道事業会計の令和 4 年度決算について同法の定めるところにより審査を実施した。

II 審査の日時及び場所

- (1) 決算概要ヒアリング

令和 5 年 6 月 22 日

監査委員事務局

- (2) 決算書の書面審査

令和 5 年 6 月 22 日から同年 8 月 4 日まで

監査委員事務局

III 審査の方法

審査は、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

また、審査に当たっては、その運営が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう行われているかについて、特に意を用いて実施した。

- (1) 決算報告書
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金計算書
- (4) 剰余金処分計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 事業報告書
- (7) キャッシュ・フロー計算書
- (8) 収益費用明細書
- (9) 消費税及び地方消費税明細書
- (10) 固定資産明細書
- (11) 企業債明細書
- (12) その他説明のために提出された関係書類

IV 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示されており、決算の係数についても正確であると認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

V 水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

○ 業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
行政区域内人口 (人)	56,993 0.58	57,308 0.55	57,171 △0.24	57,016 △0.27	57,173 0.28
給水人口(人)	56,649 0.63	56,989 0.60	56,872 △0.21	56,726 △0.26	56,878 0.27
給水件数(件)	17,385 1.31	17,670 1.64	17,958 1.63	18,233 1.53	18,483 1.37
配水能力 (m^3 / 日)	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -	24,200 -
配水量(m^3 /年)	6,663,814 0.90	6,655,029 △0.13	6,686,139 0.47	6,635,554 △0.76	6,605,887 △0.45
有収水量 (m^3 / 年)	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02
最大配水量 (m^3 / 日)	20,732 △2.70	19,922 △3.91	19,905 △0.09	19,673 △1.17	20,436 3.88
平均配水量 (m^3 / 日)	18,257 0.90	18,183 △0.41	18,318 0.74	18,180 △0.75	18,098 △0.45
給水原価 (m^3 当たり費用:円)	181.96 5.26	179.27 △1.48	180.27 0.56	185.93 3.14	207.47 11.59
供給単価 (m^3 当たり収益:円)	199.38 0.19	199.85 0.24	197.56 △1.15	199.72 2.16	200.44 0.36
m^3 当たり給水収益(円) (供給単価-給水原価)	17.42	20.58	17.29	13.79	△7.03
職員数(人)	10	10	14	14	14
損益勘定職員数(人)	7	7	10	10	10

※ 各項目とも、下段の部分は対前年度増減率(%)

表 1-2 業務実績(2)

(単位: %)

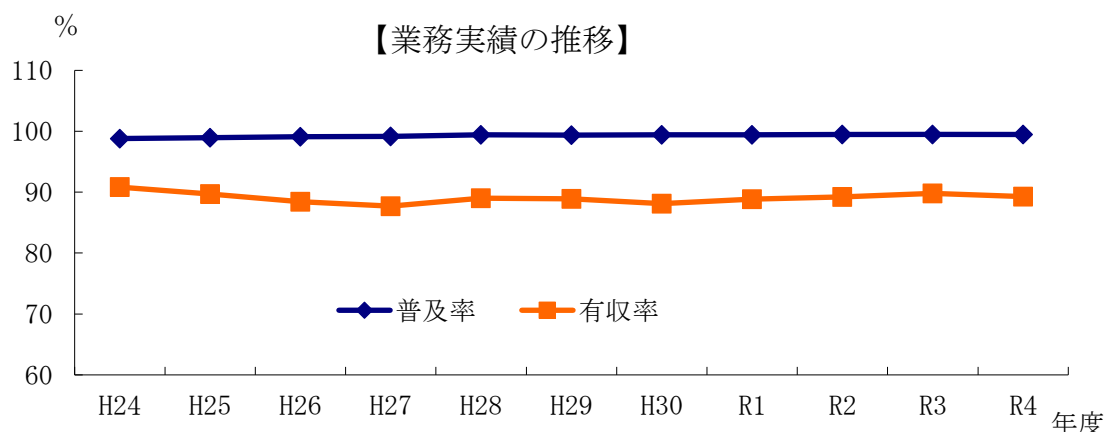
区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型団体 平均(R3)
普及率	99.40	99.44	99.48	99.49	99.48	92.79
有収率	88.10	88.85	89.25	89.80	89.29	87.57

「同類型団体平均」は、総務省が公表している令和3年度水道事業経営指標で給水人口5万人以上10万人未満の規模で示された数値である(以下同じ。)

「普及率」は、給水人口を行政区域内人口で除して得た数値で、平成26年度からは99%を超え、令和4年度は99.48と前年度より0.01ポイント下回るが、同類型団体平均

値（R3）に対しては6.69ポイント上回っている。

一方、「有収率」とは、年間配水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、令和4年度は前年度より0.51ポイント下回るが、同類型団体平均値（R3）に対しては、1.72ポイント上回っている。



(2) 施設利用率等

○ 施設利用率等は、表 1-3 のとおりである。

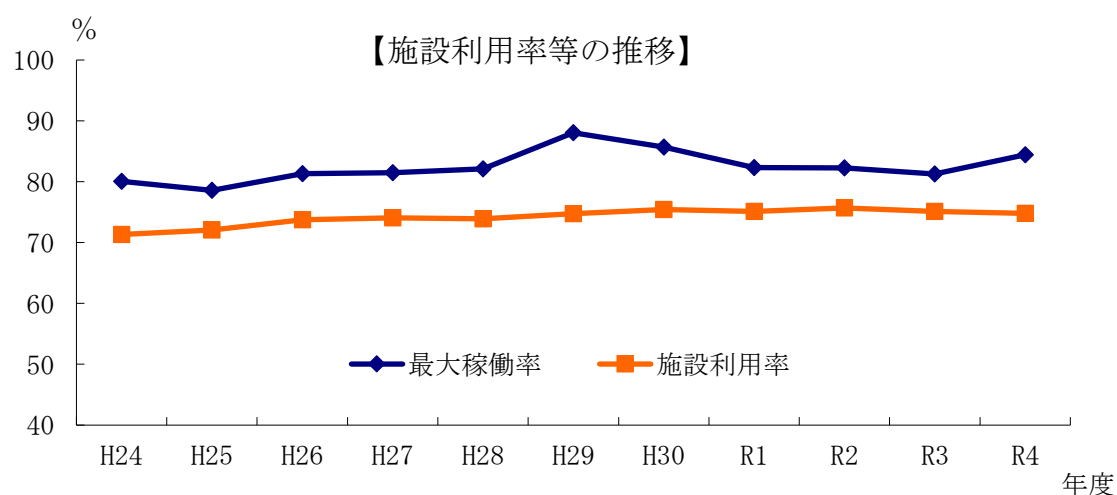
表 1-3 施設利用率等

(単位：%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型団体 平均 (R3)	算 式
施設利用率	75.44	75.14	75.69	75.12	74.79	59.40	1 日平均配水量 / 配水能力 × 100
最大稼働率	85.67	82.32	82.25	81.29	84.45	67.56	1 日最大配水量 / 配水能力 × 100

「施設利用率」とは、配水能力（24,200m³/日）に対する平均配水量の割合を示すもので、水道施設が効率よく運営されているかを判断するものであり、指数が高いほど良い状態であることを示す指標となっており、前年度より0.33ポイント下回った。

一方、「最大稼働率」とは、配水能力に対する稼働状況をみるものであり、配水状況が配水能力に対して有効に稼働しているかを判断する指標である。前年度より3.16ポイント上回り、同類型団体平均値（R3）に対しては16.89ポイント上回っている。



(3) 施設整備状況

○ 施設整備状況は、次の表 1－4 のとおりである。

表 1－4 施設整備状況（消費税を含む。）（単位：千円）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
配水設備拡張費	47,805	144,997	47,113	38,607	45,464
配水設備改良費	208,264	703,498	326,699	308,499	347,553
営 業 設 備 費	1,465	35,523	1,221	4,849	511
建設改良費合計	257,534	884,018	375,033	351,955	393,528

配水設備拡張費の主なものは、配水管布設（前平町二丁目工区）工事で 6,499 千円、配水管布設（前平町 2 丁目第 2 工区）工事で 5,569 千円を執行している。配水設備改良費の主なものは、配水管布設替工事（山手幹線第 3 工区）で 132,292 千円、配水管布設替工事（小山第 2 工区）で 69,292 千円、山手線外 2 路線舗装復旧工事で 40,586 千円、配水管布設替工事（引田第 1 工区）で 33,264 千円、市道深渡縁ノ上線外 5 路線舗装復旧工事で 19,219 千円を執行している。

2 予算執行状況

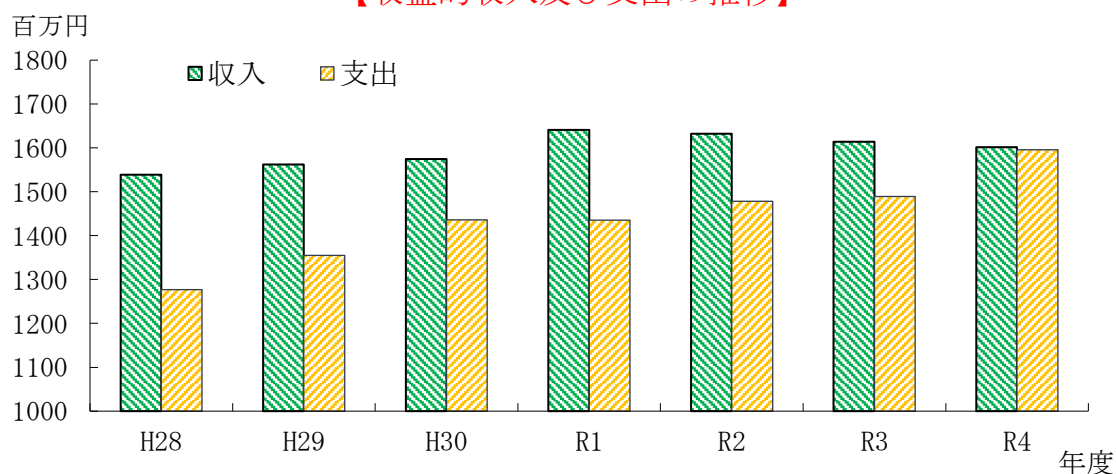
(1) 収益的収入及び支出

○ 収益的収入及び支出の予算執行状況は、表 2－1 のとおりである。

表 2－1 収益的収入及び支出（消費税を含む。）（単位：千円・％）

年 度	区 分	予算額（A）	決算額（B）	執行率 （B） / （A）
R3	収益的収入	1,639,295	1,613,825	98.45
	収益的支出	1,572,702	1,489,094	94.68
R4	収益的収入	1,656,830	1,602,347	96.71
	収益的支出	1,690,169	1,595,529	94.40
増減額	収益的収入	17,535	△11,478	
	収益的支出	117,467	106,435	

【収益的収入及び支出の推移】



(2) 資本的収入及び支出

○ 資本的収入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的収入及び支出（消費税を含む。）

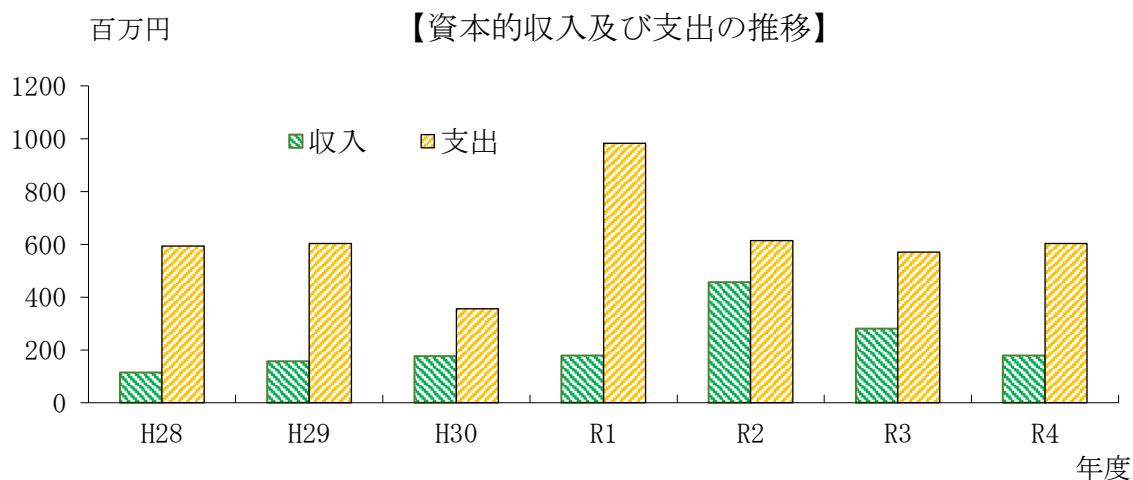
（単位：千円・％）

年度	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)	翌 年 度 繰 越 額
R3	資本的収入	260,934	281,014	107.70	13,548
	資本的支出	713,343	569,764	79.87	
R4	資本的収入	162,618	179,397	110.32	29,706
	資本的支出	649,885	603,275	92.83	
増減額	資本的収入	△98,316	△101,617		16,158
	資本的支出	△63,458	33,511		

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 423,878 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,868 千円、減債積立金 99,747 千円、過年度分損益勘定留保資金 306,263 千円で補てんしている。

なお、翌年度繰越額 29,706 千円は、配水管布設（牧野工区）工事等 8 件を翌年度に繰越したものである。

【資本的収入及び支出の推移】



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

○ 経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率（消費税を除く。）（単位：m³・千円・％）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
有 収 水 量	5,870,882 △0.03	5,912,959 0.72	5,967,201 0.92	5,959,028 △0.14	5,898,444 △1.02
総 収 益	1,479,497 0.87	1,518,116 2.61	1,514,846 △0.22	1,496,657 △1.20	1,485,988 △0.71
総 費 用	1,348,284 4.67	1,370,048 1.61	1,378,775 0.64	1,386,188 0.54	1,497,737 8.05
純 利 益	131,213 △23.56	148,068 12.85	136,071 △8.10	110,469 △18.82	△11,749 △110.64
総収支比率	109.73	110.81	109.87	107.97	99.22

有収水量から純利益までの区分の下段部分は、対前年度比を示す。

「有収水量」とは、配水量のうち料金徴収の対象となった水量を示すが、前年度に比べ 60,584 m³減少した。

「総収益」は、年間の「営業収益」及び「営業外収益」並びに「特別利益」の合計で、前年度に比べ 10,669 千円減少している。

「総費用」は、年間の「営業費用」及び「営業外費用」並びに「特別損失」の合計で、前年度に比べ 111,549 千円増加している。

「純利益」は、前年度に比べ 122,218 千円減少となった。

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。前年度より 8.75 ポイント減少し、同類型団体平均値（R3）111.37%と比較して 12.15 ポイント少なかった。

(2) 経営比率

○ 事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標を算出すると、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率（単位：％・回）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型団体 平均 (R3)	算 式
総 資 本 利 益 率 (%)	0.88	0.97	0.89	0.74	△0.08	1.03	(経常利益－経常損失) /(期首負債資本＋期末負 債資本)/2×100

総資本 回転率 (回)	0.078	0.078	0.079	0.081	0.081	0.085	(営業収益－受託工事収 益)/(期首負債資本＋期 末負債資本)/2
総収支 比率 (%)	109.73	110.81	109.87	107.97	99.22	111.37	総収益/総費用×100

「総資本利益率」は、総資本に対する当該年度における経常損益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。令和４年度は、前年度に比べ 0.82 ポイント減少し、同類型団体平均値（R3）と比較して 1.11 ポイント下回っている。

「総資本回転率」とは効率性を分析するための指標で、総資本に対する営業収益を示したもので、回転率が大きいほど少ない資本で大きい営業収益を獲得できていることとなる。同類型団体平均値（R3）と比較すると 0.004 ポイント下回っている。

「総収支比率」は、指数が 100%を上回った場合は、利益が生じた状態であり、下回った場合は欠損が生じた状態となる。当市の指数は 100%を 0.78 ポイント下回っており、同類型団体平均値（R3）と比較しても 12.15 ポイント下回っている。

(3) 水道料金の収入状況

○ 本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

令和４年度の当年度分の収納率は 92.13%となり、前年度に比べて 0.10 ポイント下回った。また、過年度分の収納率は 95.32%となり、前年度に比べて 0.23 ポイント下回った。当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.37%となり、前年度に比べ 0.10 ポイント下回った。なお、3 月分の口座振替額は 4 月に収納されて翌年度収納となり、当年度の口座振替額の 1 箇月分は未収入で決算されている。

不納欠損額については、地方自治法施行令第 171 条の 5 に基づく所在不明等の処分はなかった。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・%)

年 度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
R2	当年度分	1,296,741	1,193,919	—	92.07
	過年度分	106,724	102,089	45	95.70
	計	1,403,465	1,296,008	45	92.35
R3	当年度分	1,309,124	1,207,395	—	92.23
	過年度分	107,322	102,401	148	95.55
	計	1,416,446	1,309,796	148	92.47
R4	当年度分	1,300,447	1,198,095	—	92.13
	過年度分	106,410	101,429	0	95.32
	計	1,406,857	1,299,524	0	92.37

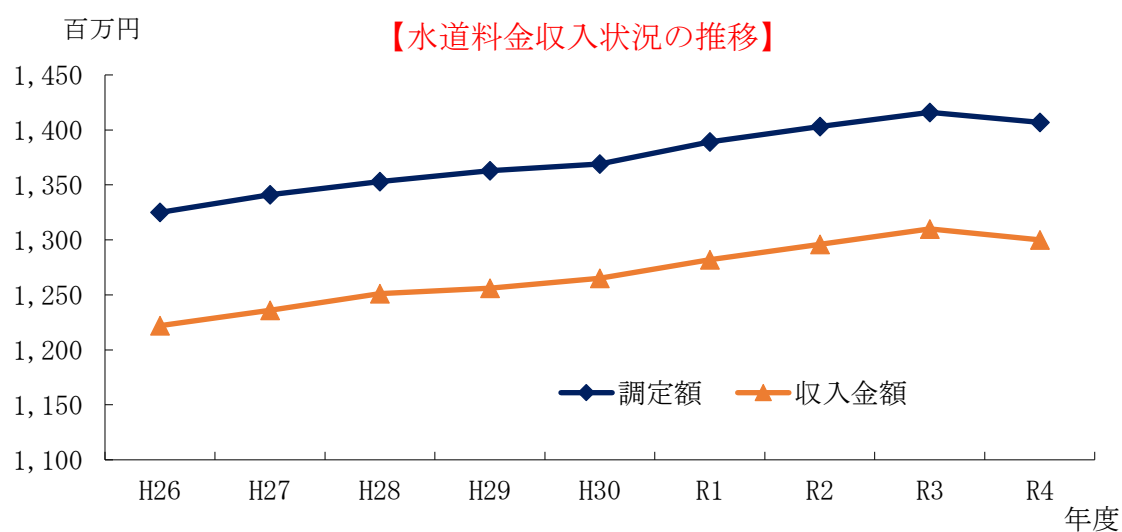
翌年度振替となる令和 5 年 3 月分の口座振替額（81,805 千円）を加算して計算した場合、当年度分の実質収納率は 98.42%となる。

なお、収納方法を最近 3 年間で比較すると表 3-4 のとおりである。

表 3-4 収納方法の推移

(単位：件数・%)

区 分	R2		R3		R4	
	数 値	構成比	数 値	構成比	数 値	構成比
個 別 集 金	0	0	0	0	0	0
納 付 通 知	24,774	11.63	26,605	12.27	27,975	12.71
口 座 振 替	188,175	88.37	190,306	87.73	192,098	87.29
合 計 (調定件数)	212,949	100.00	216,911	100.00	220,073	100.00
収 納 率	92.07		92.23		92.13	



4 要素別費用等分析

(1) 受水費等

○ 受水費等は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 受水費等 (消費税抜き)

(単位：千円・千m³・%・円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	算 式
受 水 費	457,989	455,878	456,914	451,799	451,749	
県 水 受 水 量	4,826,865	4,759,590	4,820,083	4,770,787	4,736,844	
費 用 構 成 比	33.97	33.27	33.14	32.59	30.16	受水費/総費用×100
県水1m ³ 当 り	94.88	95.78	94.79	94.70	95.37	県水受水費/ 県水受水量
県 水 依 存 率	72.43	71.52	72.09	71.90	71.71	県受水量/年間 配水量×100

「受水費」とは、自己水源だけでは不足する場合、県などの他の地方公共団体から供給を受ける原水、水道水等の受水（購入）に要する費用を示しており、当市では県水である岐阜県東部広域水道事務所からの購入費用がこれに当たる。当市における自己水源の水利権は、5,400m³/日までと定められており、これを超える不足分はすべて県水に依存している。

令和4年度は、前年度と比較して受水量で33,943m³減少し、受水費も50千円減少している。

「費用構成比」は、総費用に対する受水費の割合を示すが、この割合は、30.16%を占めている。当市の年間配水量に対する受水量の割合を示す「県水依存率」は、71.71%で微減である。（H30は、断水の影響による増加）

(2) 減価償却費

○ 減価償却費等は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費等

（単位：千円・%）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型団体平均(R3)	算 式 等
減 価 償 却 費	489,976	490,718	514,617	520,027	524,646		
費 用 構 成 比	36.34	35.82	37.32	37.51	35.03	39.45	減価償却費/総費用×100
対 給 水 収 益 比 率	41.86	41.53	43.65	43.69	44.38	42.90	減価償却費/給水収益×100

令和4年度の減価償却費は、前年度に比べて4,619千円の増となった。

「費用構成比」は費用合計に対する減価償却費の割合を示し、また「対給水収益比率」は、給水収益に対する減価償却費の割合を示すもので、同類型団体と比較すると「費用構成比」は4.42ポイント下回り、「対給水収益比率」は1.48ポイント上回っている。

(3) 人件費と労働生産性

○ 人件費等は、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 人件費等

（単位：千円・%）

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型団体平均(R3)	算 式
人件費	54,353	54,400	59,432	56,012	57,139		職員給与費

人件費（職員給与費）は、地方公営企業決算状況調査の職員給与費である。

職員及び職員給与費については令和2年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。（令和4年度10名、うち会計年度任用職員3名）

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 職員 1 人当たり有収水量等

(単位：千 m^3 ・千円・人)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型 団体平均 (R3)	算 式
職員 1 人当り 有 収 水 量	838.70	844.71	596.72	595.90	589.84	415.56	有収水量／損 益勘定職員数
職員 1 人当り 営 業 収 益	171,388	171,691	119,732	121,148	120,429	75,101	(営業収益－受 託工事収益)／損 益勘定職員数
職員 1 人当り 給 水 人 口	8,093	8,141	5,687	5,673	5,688	3,746	給水人口／損 益勘定職員数

ここで言う職員とは、損益勘定職員のことである。職員及び職員給与費については令和 2 年度より会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。(令和 4 年度 10 名、うち会計年度任用職員 3 名)

「職員 1 人当たり有収水量」は、職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を「職員 1 人当たり営業収益」とは、職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当たり給水人口」は、職員 1 人当りの給水を受ける人口を表す。

令和 2 年度から職員数の算定方法の変更により、各指標とも対前年度比で大きく数値が変動しているが、同類型団体の平均値と比較すると、いずれの数値も大きく上回り、労働生産性が高いことを示している。

(4) 支払利息等

○ 支払利息等は、表 4-5 のとおりである。

表 4-5 支払利息等

(単位：千円・%)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型 団体平 均(R3)	算 式
支 払 息	23,592	21,057	18,520	15,903	13,297		
対 総 費 用 比 率	2.02	1.54	1.34	1.15	0.89	4.09	支払利息／総 費用×100
企業債償還元金 対給水収益比率	8.39	8.35	8.58	8.72	8.44	23.14	企業債償還元金/ 給水収益×100

令和 4 年度の営業外費用の「支払利息」は 13,297 千円で、前年度と比べて 2,606 千円減となっている。

「対総費用比率」は、支払利息の総費用(給水収益)に占める割合で、令和 4 年度は前年度と比較して 0.26 ポイント減少している。

一方、「企業債償還元金対給水収益比率」は、企業債償還元金の給水収益に占める割合によって企業債発行額の事業規模に対する規模の適正を判断する指標で、数値が低いほど良好な状況を示し、令和 4 年度は 8.44%で、同類型団体平均値(R3)と比較して 14.70 ポイント低くなっている。

注：各比率の判断基準は、一般企業会計での基準である。

○ 企業債の推移は、次の表 4-6 のとおりである。

表 4-6 企業債の推移

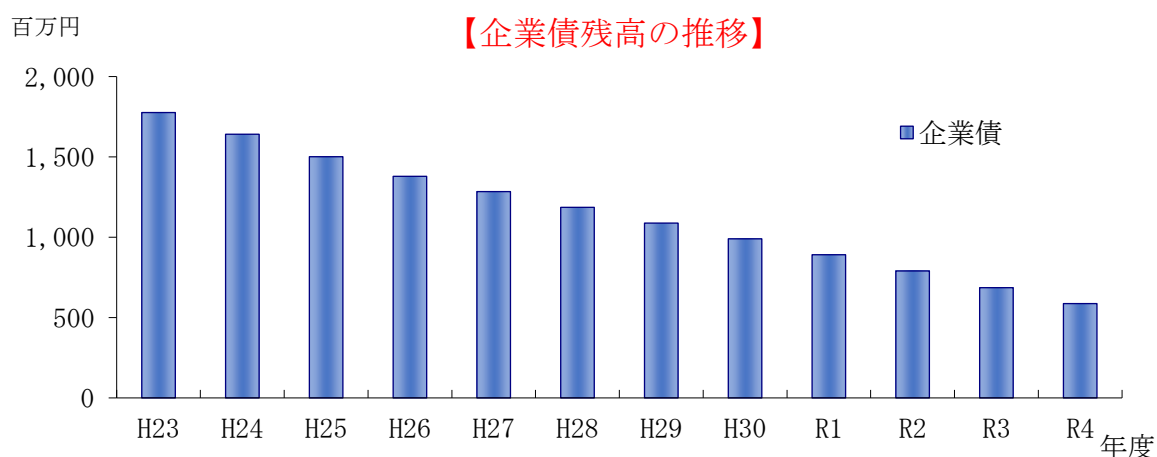
(単位：千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4
企業債借入額	0	0	0	0	0
企業債償還額	98,203	98,654	101,192	103,808	99,747
企業債未償還残高	989,988	891,333	790,141	686,333	586,586

企業債借入額は、平成 21 年度から借入れしていない。

企業債償還額は、前年度に比べて 4,061 千円減の 99,747 千円となっている。

企業債未償還残高は、発行総額 2,077,000 千円から、令和 4 年度の企業債償還額を加えた償還額累計 1,490,414 千円を除いた 586,586 千円となっている。



5 財政状態

○ 正味運転資本等の推移は、表 5-1 のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	算 式
流動資産	2,465,934	2,395,243	2,262,385	2,288,495	2,141,559	
流動負債	378,692	562,887	374,248	372,567	337,244	
正味運転資本	2,087,242	1,832,356	1,888,137	1,915,928	1,804,315	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、資産のうちいつでも換金可能な資産又は 1 年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。

一方、流動負債とは、負債のうち 1 年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金などがある。

また、正味運転資本とは流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断さ

れる。当市の正味運転資本は、昨年度と比較すると 111,613 千円減の 1,804,315 千円となっている。

財政状態を示す主な財務比率等の推移は、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	同類型 団体平 均(R3)	算 式
流 動 比 率	651.17	425.53	604.51	614.25	635.02	354.57	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	91.15	90.58	92.34	92.98	93.72	72.52	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/ 負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	85.90	87.62	87.15	86.89	87.50	89.87	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、事業の安定性を判断する指標で、総資本に対する自己資本の割合が高いほど経営が安定しているとされ、50％以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100％以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

注：各比率の判断基準は一般企業会計での基準である。

6 令和 4 年度キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を表す説明書で発生の事実に基づき執行される予算に対してどれだけ資金が必要であり、これに対していかなる資金が充てられたかを示すことにより、経営活動に伴う資金収支を健全な状態に維持し、資金の適正な調達及び運用を図る目的で作成されている。

当企業会計は間接法により表示している。

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー（営業収入や人件費による支出等）
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー（固定資産の取得や建設改良費等）
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー（他会計からの出資や企業債による支出）

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△11,749
減価償却費	524,646
賞与引当金の増減額（減少は△）	△129

長期前受金戻入益	△ 271, 520
受取利息及び配当金	△ 1, 633
支払利息	13, 297
資産減耗費	43, 367
未収金の増減額（増加は△）	13, 104
たな卸資産の増減額（増額は△）	△ 680
その他流動資産の増減額（増加は△）	△ 27
未払金の増減額（減少は△）	34, 003
前受金の増減額（減少は△）	3, 680
その他流動負債の増減額（減少は△）	△ 3, 481
小 計	342, 878
利息及び配当金の受取額	1, 633
利息の支払額	△ 13, 297
合 計	331, 214
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 431, 935
国庫補助金等による収入	41, 779
一般会計等からの繰入金による収入	172
工事負担金の受入による収入	50, 326
受益者分担金等の受入による収入	86, 930
他会計貸付金による支出	△ 110, 000
合 計	△ 362, 728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 99, 747
合 計	△ 99, 747
4 資金増加額（又は減少額）	△ 131, 261
5 資金期首残高	2, 101, 340
6 資金期末残高	1, 970, 079

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和4年度の損益は、総収益 1,485,987,606 円に対し、総費用 1,497,737,129 円で、差し引き 11,749,523 円の損失となっている。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 99,747,109 円により 87,997,586 円となり、これに減債積立金 735,306,696 円と建設改良積立金 300,000,000 円を加えた 1,123,304,282 円が利益剰余金となった。

(2) 財政状態について

資金繰りの状況を判断する指標である「正味運転資本」は、前年度に比べ111,613千円、比率にして5.83%減少している。

また、事業の安定性を判断する指標である「自己資本構成比率」は、前年度を0.74ポイント上回った93.72%となっている。

固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、前年度より0.61ポイント増加している。

(3) 今後に向けて

昨年度と比較して給水人口が152人増加し、給水件数が250件増加している。また、年間配水量が昨年比29,667 m³減少し、有収率は昨年より0.51ポイント減少している。

今後、人口減少などにより給水収益の大幅な増加は見込めず、水道管の老朽化により有収率も減少傾向となることが予想され、水道事業の運営・経営に極めて大きな影響を与えと考える。そこで、漏水調査等の実施、漏水修理の早期対応により有収率の向上を更に図って頂きたい。

事業収益の根幹をなす水道料金収入を確保するため、法令等を適正に運用し、さらなる収納率の向上、財政の健全化と企業経営の効率化を目指し努力を続けられたい。

また、第6次総合計画及び美濃加茂市新水道ビジョンの基本理念に基づき、これまで以上に安定した良質な水道水を供給していくため、老朽化が進む水道施設の耐震化をはじめ、経年管の布設替えなどの整備を推進されることを要望するとともに、特に水道管の布設替えによる濁水が生じた場合は、多くの市民に影響を及ぼすため、工事の施工に際しては十分注意して実施されたい。

最後に、電気料金の高騰など費用の増加が見込まれる中、施設整備費の増加は市民に大きな負担を強いることになるため、今後も収益の確保と経常経費の削減、投資に見合った資産・負債の規模の適正化と効率的・効果的な事業経営を推進し、安全安心な水の供給に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表1 令和4年度水道事業会計予算決算対照表
- 別表2 水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表3 水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表4 事業費用経年比較表
- 別表5 事業収益経年比較表
- 別表6 経営比率経年比較表
- 別表7 財務比率経年比較表
- 別表8 水道事業経営分析に関する調
- 別表9 水道事業財務分析に関する調

別表1-1

令和4年度水道事業会計予算決算対照表(収益的収入及び支出)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
水道事業収益	1,656,830,000	100.0	1,602,346,999	100.0	△ 54,483,001	96.7	120,580,482
営業収益	1,354,508,000	81.8	1,327,308,054	82.8	△ 27,199,946	98.0	120,539,602
給水収益	1,326,164,000	80.1	1,300,447,454	81.1	△ 25,716,546	98.1	118,183,094
受託工事収益	3,700,000	0.2	2,728,600	0.2	△ 971,400	73.7	248,054
その他営業収益	24,644,000	1.5	24,132,000	1.5	△ 512,000	97.9	2,108,454
営業外収益	302,322,000	18.2	275,038,945	17.2	△ 27,283,055	91.0	40,880
受取利息及び配当金	1,565,000	0.1	1,633,018	0.1	68,018	104.3	0
他会計負担金	876,000	0.1	1,040,000	0.1	164,000	118.7	0
長期前受金戻入益	298,987,000	17.9	271,519,709	16.9	△ 27,467,291	90.8	0
雑収益	894,000	0.1	846,218	0.1	△ 47,782	-	40,880
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0

○収益的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(34,045,000円)を含むものである。

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消 費税及び地方 消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
水道事業費用	1,690,169,000	100.0	1,595,528,607	100.0	82,485,393	94.4	12,155,000	83,931,294
営業費用	1,642,853,000	97.2	1,563,669,132	98.0	67,028,868	95.2	12,155,000	83,911,033
原水及び浄水費	790,085,000	46.8	732,972,036	45.9	44,957,964	92.8	12,155,000	66,537,254
配水及び給水費	157,747,000	9.3	149,368,645	9.4	8,378,355	94.7	0	10,934,690
受託工事費	3,700,000	0.2	2,728,600	0.2	971,400	73.7	0	248,054
総係費	115,525,000	6.8	110,586,977	6.9	4,938,023	95.7	0	6,191,035
減価償却費	526,846,000	31.2	524,645,985	32.9	2,200,015	99.6	0	0
資産減耗費	48,950,000	2.9	43,366,889	2.7	5,583,111	88.6	0	0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0		0	0
営業外費用	42,296,000	2.5	31,859,475	2.0	10,436,525	75.3	0	20,261
支払利息	13,298,000	0.8	13,297,093	0.8	907	100.0	0	0
雑支出	5,228,000	0.3	4,443,482	0.3	784,518	85.0	0	20,261
消費税	23,770,000	1.4	14,118,900	0.9	9,651,100	59.4	0	0
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0	0	0
災害による損失	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
過年度損益修正損	10,000	0.0	0	0.0	10,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0	0	0

別表1－2

令和4年度水道事業会計予算決算対照表(資本的収入及び支出)

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的収入	162,617,859	100.0	179,396,634	100.0	16,778,775	110.3	11,232,434
負担金	40,184,859	24.7	37,346,634	20.8	△ 2,838,225	92.9	2,539,434
分担金	75,933,000	46.7	95,623,000	53.3	19,690,000	125.9	8,693,000
補助金	46,500,000	28.6	46,427,000	25.9	△ 73,000	99.8	0

○資本的収入の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額(1,651,859円)を含むものである。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(13,548,000円)を含むものである。

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮受消費 税及び地方消 費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	649,885,000	100.0	603,274,769	100.0	16,904,231	92.8	29,706,000	33,321,258
建設改良費	440,137,000	67.7	393,527,660	65.2	16,903,340	89.4	29,706,000	33,321,258
配水設備拡張費	73,016,000	11.2	45,463,761	7.5	△ 63,761	62.3	27,616,000	3,521,389
配水設備改良費	365,957,000	56.3	347,553,159	57.6	16,313,841	95.0	2,090,000	29,799,869
営業設備費	1,164,000	0.2	510,740	0.1	653,260	43.9	0	0
企業債償還金	99,748,000	15.4	99,747,109	16.6	891	100.0	0	0
企業債償還金	99,748,000	15.4	99,747,109	16.6	891	100.0	0	0
長期貸付金	110,000,000	16.9	110,000,000	18.2	0	100.0	0	0
長期貸付金	110,000,000	16.9	110,000,000	18.2	0	100.0	0	0

○資本的収支差引不足額は、281,013,531円 - 569,763,757円 = △288,750,226円 である。
○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,851,163円、減債積立金103,808,184円、過年度分損益勘定留保資金171,090,879円である。
○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

別表2

水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,214,776,642	81.2	1,206,768,452	81.2	△ 8,008,190	99.3
給水収益	1,190,151,935	79.6	1,182,264,360	79.5	△ 7,887,575	99.3
受託工事収益	3,294,820	0.2	2,480,546	0.2	△ 814,274	75.3
その他営業収益	21,329,887	1.4	22,023,546	1.5	693,659	103.3
営業外収益	281,880,530	18.8	279,219,154	18.8	△ 2,661,376	99.1
受取利息及び配当金	1,669,554	0.1	1,633,018	0.1	△ 36,536	97.8
他会計負担金	140,000	0.0	1,040,000	0.1	900,000	742.9
長期前受金戻入益	274,944,088	18.4	271,519,709	18.3	△ 3,424,379	98.8
雑収益	5,126,888	0.3	5,026,427	0.3	△ 100,461	98.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,496,657,172	100.0	1,485,987,606	100.0	△ 10,669,566	99.3

科 目	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,365,582,150	98.5	1,479,758,099	98.8	114,175,949	108.4
原水及び浄水費	574,234,417	41.4	666,434,782	44.5	92,200,365	116.1
配水及び給水費	120,095,845	8.7	138,433,955	9.2	18,338,110	115.3
受託工事費	3,294,820	0.2	2,480,546	0.2	△ 814,274	75.3
総係費	104,717,679	7.6	104,395,942	7.0	△ 321,737	99.7
減価償却費	520,026,879	37.5	524,645,985	35.0	4,619,106	100.9
資産減耗費	43,212,510	3.1	43,366,889	2.9	154,379	100.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用	20,606,128	1.5	17,979,030	1.2	△ 2,627,098	87.3
支払利息	15,903,384	1.2	13,297,093	0.9	△ 2,606,291	83.6
雑支出	4,702,744	0.3	4,681,937	0.3	△ 20,807	99.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	1,386,188,278	100.0	1,497,737,129	100.0	111,548,851	108.0
当年度純利益	110,468,894		△ 11,749,523		△ 122,218,417	△ 10.6
合 計	1,496,657,172		1,485,987,606		△ 10,669,566	99.3

別表3

水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資 産 の 部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	12,700,389,271	84.7	12,631,819,583	85.5	△ 68,569,688	99.5
有形固定資産	11,948,389,271	79.7	11,769,819,583	79.7	△ 178,569,688	98.5
土地	465,588,797	3.1	465,588,797	3.2	0	100.0
建物	738,128,182	4.9	716,132,097	4.8	△ 21,996,085	97.0
構築物	9,970,511,168	66.6	9,926,390,796	67.3	△ 44,120,372	99.6
機械及び装置	709,520,571	4.7	606,292,084	4.1	△ 103,228,487	85.5
車両及び運搬具	9,249,890	0.1	6,853,900	0.0	△ 2,395,990	74.1
工具器具及び備品	20,120,563	0.1	15,950,209	0.1	△ 4,170,354	79.3
建設仮勘定	35,270,100	0.2	32,611,700	0.2	△ 2,658,400	92.5
投 資	752,000,000	5.0	862,000,000	5.8	110,000,000	114.6
投資有価証券	500,000,000	3.3	500,000,000	3.4	0	100.0
他会計貸付金	252,000,000	1.7	362,000,000	2.4	110,000,000	143.7
流動資産	2,288,494,795	15.3	2,141,559,279	14.5	△ 146,935,516	93.6
現金預金	2,101,340,191	14.1	1,970,078,946	13.4	△ 131,261,245	93.8
未収金	182,633,078	1.2	166,251,707	1.1	△ 16,381,371	91.0
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
貯蔵品	3,258,276	0.0	3,938,286	0.0	680,010	120.9
前払金	1,263,250	0.0	1,290,340	0.0	27,090	102.1
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	14,988,884,066	100.0	14,773,378,862	100.0	△ 215,505,204	98.6

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	7,078,164,212	47.2	6,874,408,531	46.6	△ 203,755,681	97.1
固定負債	680,106,049	4.5	589,960,699	4.0	△ 90,145,350	86.7
企業債（建設改良等の財源）	586,586,049	3.9	496,440,699	3.4	△ 90,145,350	84.6
引当金（退職給付引当金）	93,520,000	0.6	93,520,000	0.6	0	100.0
流動負債	372,567,224	2.5	337,244,254	2.3	△ 35,322,970	90.5
企業債（建設改良等の財源）	99,747,109	0.7	90,145,350	0.6	△ 9,601,759	90.4
未払金	246,910,085	1.7	209,132,863	1.5	△ 37,777,222	84.7
前受金	1,651,859	0.0	17,318,368	0.1	15,666,509	1,048.4
引当金（賞与引当金）	6,661,000	0.0	6,532,000	0.0	△ 129,000	98.1
その他流動負債	17,597,171	0.1	14,115,673	0.1	△ 3,481,498	80.2
繰延収益	6,025,490,939	40.2	5,947,203,578	40.3	△ 78,287,361	98.7
長期前受金	11,542,695,205	77.0	11,717,201,100	79.4	174,505,895	101.5
収益化累計	△ 5,517,204,266	△ 36.8	△ 5,769,997,522	△ 39.1	△ 252,793,256	104.6
資本金	6,667,694,165	44.5	6,771,502,349	45.8	103,808,184	101.6
剰余金	1,243,025,689	8.3	1,127,467,982	7.6	△ 115,557,707	90.7
資本剰余金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
補助金	4,163,700	0.0	4,163,700	0.0	0	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,238,861,989	8.3	1,123,304,282	7.6	△ 115,557,707	90.7
減債積立金	724,584,911	4.9	735,306,696	5.0	10,721,785	101.5
建設改良積立金	300,000,000	2.0	300,000,000	2.0	0	100.0
当年度末処分利益剰余金	214,277,078	1.4	87,997,586	0.6	△ 126,279,492	41.1
負 債 資 本 合 計	14,988,884,066	100.0	14,773,378,862	100.0	△ 215,505,204	98.6

別表4

水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
人 件 費	65,223,233	4.84	65,117,800	4.75	65,997,717	4.79	63,247,702	4.56	64,298,732	4.29
給 料 ・ 手 当	47,352,043	3.51	46,973,846	3.43	44,712,452	3.25	42,337,364	3.05	43,877,498	2.92
報 酬（賃 金）	3,581,425	0.27	3,615,474	0.26	6,084,912	0.44	6,383,507	0.46	5,665,276	0.38
法 定 福 利 費	8,509,560	0.63	8,717,990	0.64	9,119,818	0.66	8,460,471	0.61	8,675,543	0.58
退職手当組合負担金	5,780,205	0.43	5,810,490	0.42	6,080,535	0.44	6,066,360	0.44	6,080,415	0.41
委 託 料	145,677,305	10.80	155,730,740	11.37	176,411,470	12.79	177,821,847	12.83	184,249,074	12.30
受 託 工 事 費	1,863,416	0.14	7,150,111	0.52	1,884,356	0.14	3,294,820	0.24	2,480,546	0.17
修 繕 費	64,732,278	4.80	46,175,216	3.37	44,340,056	3.22	53,350,193	3.85	129,852,456	8.67
動 力 費	24,624,890	1.83	21,475,642	1.57	20,123,676	1.46	24,813,011	1.79	45,806,874	3.06
受 水 費	457,988,583	33.97	455,877,597	33.27	456,913,549	33.14	451,798,558	32.59	451,749,330	30.16
減 価 償 却 費	489,975,892	36.34	490,718,108	35.81	514,617,386	37.32	520,026,879	37.51	524,645,985	35.02
固 定 資 産 除 却 費	33,600,350	2.49	58,445,764	4.27	48,676,865	3.53	43,212,510	3.12	43,366,889	2.90
企 業 債 利 息	23,592,251	1.75	21,057,233	1.54	18,519,682	1.34	15,903,384	1.15	13,297,093	0.89
そ の 他	41,006,120	3.04	48,300,301	3.53	31,290,390	2.27	32,719,374	2.36	37,990,150	2.54
合 計	1,348,284,318	100.00	1,370,048,512	100.0	1,378,775,147	100.0	1,386,188,278	100.0	1,497,737,129	100.0

別表5

水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)	金 額（円）	構成比(%)
営 業 収 益	1,201,581,645	81.22	1,208,988,092	79.64	1,199,205,179	79.16	1,214,776,642	81.17	1,206,768,452	81.21
給 水 収 益	1,170,545,505	79.12	1,181,698,175	77.84	1,178,894,355	77.82	1,190,151,935	79.52	1,182,264,360	79.56
受 託 工 事 収 益	1,863,416	0.13	7,150,111	0.47	1,884,356	0.12	3,294,820	0.22	2,480,546	0.17
そ の 他 営 業 収 益	29,172,724	1.97	20,139,806	1.33	18,426,468	1.22	21,329,887	1.43	22,023,546	1.48
営 業 外 収 益	277,915,324	18.78	309,128,293	20.36	315,640,505	20.84	281,880,530	18.83	279,219,154	18.79
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,821,403	0.12	1,919,801	0.13	1,299,188	0.09	1,669,554	0.11	1,633,018	0.11
他 会 計 負 担 金	0	0.00	0	0.00	240,000	0.02	140,000	0.01	1,040,000	0.07
長 期 前 受 金 戻 入 益	274,639,566	18.56	302,873,502	19.94	301,171,531	19.87	274,944,088	18.37	271,519,709	18.27
雑 収 益	1,454,355	0.10	4,334,990	0.29	4,929,786	0.33	5,126,888	0.34	5,026,427	0.34
他 会 計 補 助 金	0	0.00	0	0.00	8,000,000	0.53	0	0.00	0	0.00
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	1,479,496,969	100.00	1,518,116,385	100.00	1,514,845,684	100.00	1,496,657,172	100.00	1,485,987,606	100.00

別表6

水道事業会計

経営比率経年比較表

(消費税抜き)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,201,581,645	1,208,988,092	1,199,205,179	1,214,776,642	1,206,768,452
(B)	営 業 費 用 (円)	1,317,450,007	1,344,710,426	1,357,319,175	1,365,582,150	1,479,758,099
C(A-B)	営 業 利 益 (円)	△ 115,868,362	△ 135,722,334	△ 158,113,996	△ 150,805,508	△ 272,989,647

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
期 首	(D) 資 産 (円)	15,340,563,010	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	57,434,000	71,806,000	75,659,857	52,767,000	35,270,100
	(F) 投 資 合 計 (円)	699,975,000	700,000,000	600,000,000	638,000,000	752,000,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	14,583,154,010	14,490,554,393	14,683,220,494	14,379,375,790	14,201,613,966
期 末	(H) 資 産 (円)	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	71,806,000	75,659,857	52,767,000	35,270,100	32,611,700
	(J) 投 資 合 計 (円)	700,000,000	600,000,000	638,000,000	752,000,000	862,000,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	14,490,554,393	14,683,220,494	14,379,375,790	14,201,613,966	13,878,767,162
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		14,536,854,202	14,586,887,444	14,531,298,142	14,290,494,878	14,040,190,564

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(A)	営 業 収 益 (円)	1,201,581,645	1,208,988,092	1,199,205,179	1,214,776,642	1,206,768,452
(M)	受 託 工 事 収 益 (円)	1,863,416	7,150,111	1,884,356	3,294,820	2,480,546
(N)	(A - M) (円)	1,199,718,229	1,201,837,981	1,197,320,823	1,211,481,822	1,204,287,906

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (C/L) (%)		△ 0.8	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.9
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.083	0.082	0.082	0.085	0.086
営 業 収 益 営 業 利 益 率 (C/N) (%)		△ 9.7	△ 11.3	△ 13.2	△ 12.4	△ 22.7

別表7

水道事業会計

財務比率経年比較表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
A 流 動 資 産 合 計 (円)	2,465,934,359	2,395,243,193	2,262,385,540	2,288,494,795	2,141,559,279	
B 流 動 負 債 合 計 (円)	378,691,555	562,887,060	374,248,176	372,567,224	337,244,254	
C(A-B) 正 味 運 転 資 本 (円)	2,087,242,804	1,832,356,133	1,888,137,364	1,915,927,571	1,804,315,025	
流 動 比 率 (%)	651.17	425.53	604.51	614.25	635.02	A/B×100

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,146,467,817	1,196,332,479	1,233,748,681	1,243,025,689	1,127,467,982	
K 繰 延 収 益 (円)	6,382,703,060	6,248,151,526	6,115,790,496	6,025,490,939	5,947,203,578	
F 負 債 資 本 合 計 (円)	15,262,360,393	15,358,880,351	15,070,142,790	14,988,884,066	14,773,378,862	
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	91.07	90.58	92.34	92.98	93.72	(D+E+K)/F×100

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
G 負 債 合 計 (円)	7,746,247,843	7,694,699,928	7,269,891,830	7,078,164,212	6,874,408,531	
D 自 己 資 本 金 合 計 (円)	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	
負 債 比 率 (%)	121.61	118.97	110.71	106.16	101.52	G/D×100

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
H 固 定 資 産 合 計 (円)	12,796,426,034	12,963,637,158	12,807,757,250	12,700,389,271	12,631,819,583	
E 剰 余 金 合 計 (円)	1,146,467,817	1,196,332,479	1,233,748,681	1,243,025,689	1,127,467,982	
I 資 本 金 合 計 (円)	6,369,644,733	6,467,847,944	6,566,502,279	6,667,694,165	6,771,502,349	
J 固 定 負 債 合 計 (円)	984,853,228	883,661,342	779,853,158	680,106,049	589,960,699	
K 繰 延 収 益 (円)	6,382,703,060	6,248,151,526	6,115,790,496	6,025,490,939	5,947,203,578	
長 期 資 本 比 率 (%)	85.98	87.62	87.15	86.89	87.50	H/(E+I+J+K)×100

別表8 R4 水道事業経営分析等に関する調

項目		算出基礎	R4	R3	R2	R1	H30	全国類似指標 (R3)
業務概要	1 一日平均水量 (m3)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,605,887}{\text{1年間日数 } 365}$	18,098	18,180	18,318	18,183	18,257	
	2 一日一人 最大 配水量 (ℓ)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 20,436}{\text{現在給水人口 } 56,878} \times 1,000$	359.30	346.81	350.00	349.58	365.97	
	3 一日一人 平均 給水量 (ℓ)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,898,444}{\text{現在給水人口 } 56,878} \times 365 \text{日}$	284.12	287.81	287.46	283.49	283.93	
	4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,898,444}{\text{年間総配水量 } 6,605,887} \times 100$	89.29	89.80	89.25	88.85	88.10	87.57
	5 対行政区域内 人口普及率 (%)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,878}{\text{行政区域内人口 } 57,173} \times 100$	99.48	99.49	99.48	99.44	99.40	92.79
経営分析	1 負荷率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,098}{\text{一日最大配水量 } 20,436} \times 100$	88.56	92.41	92.03	91.27	88.06	87.92
	2 施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量 } 18,098}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	74.79	75.12	75.69	75.14	75.44	59.40
	3 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量 } 20,436}{\text{一日配水能力 } 24,200} \times 100$	84.45	81.29	82.25	82.32	85.67	67.56
	4 固定資産使用効 率 (m3/千円)	$\frac{\text{年間総配水量 } 6,605,887}{\text{有形固定資産 } 11,769,820} \times 10$	5.61	5.55	5.49	5.38	5.51	6.37
	5 職員一人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{現在給水人口 } 56,878}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	5,688	5,673	5,687	8,141	8,093	3,746
	6 職員一人当たり 有収水量(m3)	$\frac{\text{年間有収水量 } 5,898,444}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	589,844	595,903	596,720	844,708	838,697	415,557
	7 職員一人当たり 営業収益 (千円 /人)	$\frac{\text{営業収益 } 1,206,768 - \text{受託工事収益 } 2,481}{\text{損益勘定所属職員数 } 10}$	120,429	121,148	119,732	171,691	171,388	75,101
	8 供給単価 (円/m3)	$\frac{\text{給水収益 } 1,182,264,360}{\text{年間有収水量 } 5,898,444}$	200.44	199.72	197.56	199.85	199.38	174.22
	9 給水原価 (円/ m3)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入益 } 1,497,737,129-2,480,546-0-271,519,709}{\text{年間有収水量 } 5,898,444}$	207.47	185.93	180.27	179.27	181.84	167.86
	10 給水量1万m3/ 日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10}{\frac{\text{年間有収水量 } 5,898,444}{365 \text{日}} \div 10,000\text{m3}}$	6.19	6.13	6.12	4.33	4.35	9.00
	11 資本費	$\frac{\text{企業債利息}+\text{減価償却費}+\text{受水費中資本費}-\text{長期前受金戻入益 } 13,297,093+524,645,985+451,749,330*0.441-271,519,709}{\text{年間有収水量 } 5,898,444}$	78.94	77.38	73.33	83.61	85.74	82.26

別表9 R4 水道会計財務分析に関する調

項目		算出基礎(単位:千円)	R4	R3	R2	R1	H30	全国類似指標 (R3)
1	固定資産構成 比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 12,631,820 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 12,631,820 \end{array} + \begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 2,141,559 \end{array} + \begin{array}{c} \text{繰延資産} \\ 0 \end{array}} \times 100$	85.50	84.73	84.99	84.40	83.84	86.43
2	固定負債構成 比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定負債} \\ 589,961 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{負債資本合計} \\ 14,773,379 \end{array}} \times 100$	3.99	4.54	5.17	5.75	6.45	23.66
3	自己資本構成 比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 6,771,502 + 1,127,468 + 0 + 5,947,204 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{負債資本合計} \\ 14,773,379 \end{array}} \times 100$	93.72	92.98	92.34	90.58	91.07	72.52
4	固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 12,631,820 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} \\ 6,771,502 + 1,127,468 + 0 + 589,961 + 5,947,204 \end{array}} \times 100$	87.50	86.89	87.15	87.62	85.98	89.87
5	固定比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{固定資産} \\ 12,631,820 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 6,771,502 + 1,127,468 + 0 + 5,947,204 \end{array}} \times 100$	91.23	91.13	92.04	93.18	92.07	119.18
6	流動比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{流動資産} \\ 2,141,559 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{流動負債} \\ 337,244 \end{array}} \times 100$	635.02	614.25	604.51	425.53	651.17	354.57
7	自己資本回転 率(回)	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,206,768 - 2,481 \end{array}}{(\text{期首資本金} + \text{期末自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期末剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末繰延収益})/2}$ $\frac{1,206,768 - 2,481}{6,667,694 + 6,771,502 + 1,243,026 + 1,127,468 + 6,025,491 + 5,947,204}$	0.087	0.087	0.086	0.086	0.086	0.117
8	総資本回転率 (%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,206,768 - 2,481 \end{array}}{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2}$ $\frac{1,206,768 - 2,481}{14,988,884 + 14,773,379}$	0.081	0.081	0.079	0.078	0.078	0.085
9	固定資産回転 率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,206,768 - 2,481 \end{array}}{(\text{期首} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$ $\frac{1,206,768 - 2,481}{12,700,389 + 12,631,820}$	0.095	0.095	0.093	0.093	0.093	0.096
10	当年度減価償 却率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{当年度減価償却費} \\ 524,646 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費} \\ 11,769,820 + 0 - 498,200 + 524,646 \end{array}}$	4.45	4.35	4.23	3.99	4.07	4.17
11	流動資産回転 率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,206,768 - 2,481 \end{array}}{(\text{期首} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$ $\frac{1,206,768 - 2,481}{2,288,495 + 2,141,559}$	0.544	0.532	0.514	0.494	0.507	0.627
12	未収金回転率 (%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,206,768 - 2,481 \end{array}}{(\text{期首} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$ $\frac{1,206,768 - 2,481}{183,293 + 166,911}$	6.878	6.890	6.090	6.327	7.793	6.905
13	総資本利益率 (%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{経常利益} - \text{経常損失} \\ 0 - 11,750 \end{array}}{(\text{期首} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2} \times 100$ $\frac{0 - 11,750}{14,988,884 + 14,773,379} \times 100$	△ 0.08	0.74	0.89	0.97	0.88	1.03
14	総収支比率(%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{総収益} \\ 1,485,988 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{総費用} \\ 1,497,737 \end{array}} \times 100$	99.22	107.97	109.87	110.81	109.73	111.37
15	経常収支比率 (%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{経常収益} \\ 1,485,988 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{経常費用} \\ 1,497,737 \end{array}} \times 100$	99.22	107.97	109.87	110.81	110.02	111.49
16	営業収支比率 (%)	$\frac{\begin{array}{c} \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \\ 1,206,768 - 2,481 \end{array}}{\begin{array}{c} \text{営業費用} - \text{受託工事費用} \\ 1,479,758 - 2,481 \end{array}} \times 100$	81.52	88.93	88.33	89.85	91.19	99.67
17	料 金 収 入 に 対 す る 割 合	企業債利息 $\frac{13,297}{1,182,264} \times 100$	1.12	1.34	1.57	1.78	2.02	4.45
		企業債償還 元金(%) $\frac{99,747}{1,182,264} \times 100$	8.44	8.72	8.58	8.35	8.39	23.14

VI 下水道事業会計

1 業務概要

(1) 業務実績

業務実績は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

表 1-1 業務実績 (1)

区 分	R2	R3	R4	増減 R4-R3	増減率 (R4-R3)/R3
行政区域内人口(人)	57,171	57,016	57,173	157	△0.28
処理区域内人口(人)	54,586	54,421	54,586	165	△0.30
水洗便所設置済人口(人)	47,930	48,050	48,367	317	0.66
普及率(%)	95.48	95.45	95.48	0.03	—
水洗化率(%)	87.81	88.29	88.61	0.32	—
年間汚水処水量 (m ³)	6,280,696	6,426,599	6,240,306	△186,293	△2.90
年間有収水量(m ³)	5,005,699	5,039,103	5,010,828	△28,275	△0.56
有収率(%)	79.70	78.41	80.30	1.89	—
汚水処理原価 (m ³ 当たり費用:円) ※分流式下水道等に 要する経費控除前	236.04	212.63	203.73	△8.9	△4.19
使用料単価 (m ³ 当たり収益:円)	154.66	155.07	155.27	0.20	0.13
職員数(人)	8	8	8	0	0
損益勘定職員数(人)	6	6	6	0	0

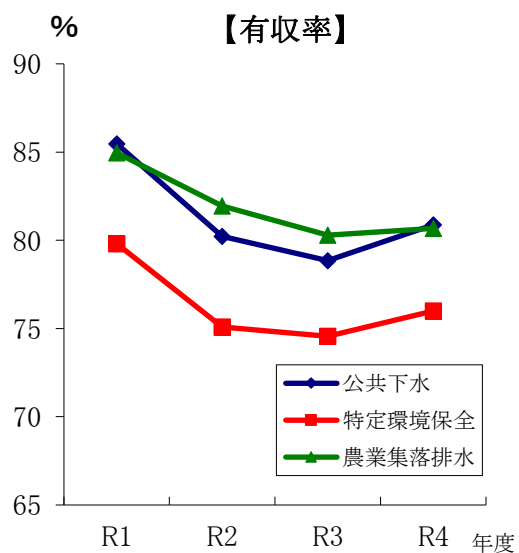
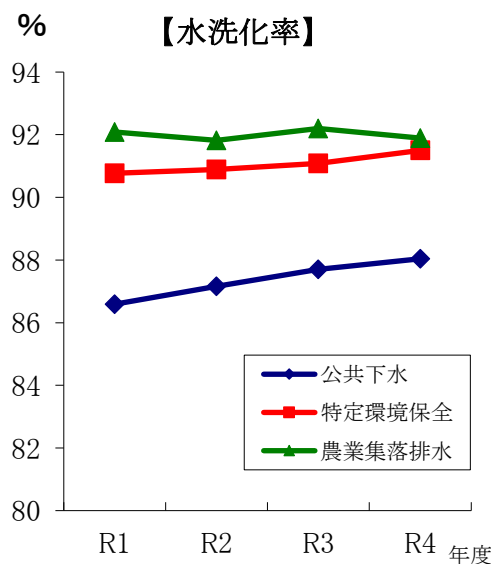
損益勘定職員数については、令和 2 年度より会計年度任用職員人数(1 名)を含む。

表 1-2 業務実績 (2)

(単位: %)

区 分	R2	R3	R4	増減 R4-R3	同類型団体 平均 (R3)
普及率	95.48	95.45	95.48	△0.03	
全体	87.81	88.29	88.61	0.32	
水洗化率					
公共下水道事業	87.16	87.70	88.04	0.34	91.5
特定環境保全公共下水道事業	90.89	91.08	91.50	0.42	88.7
農業集落排水事業	91.82	92.20	91.89	△0.31	87.7

有収率	全体	79.70	78.41	80.30	1.89	
	公共下水道事業	80.23	78.85	80.87	2.02	81.1
	特定環境保全公共下水道事業	75.09	74.56	76.00	1.44	84.2
	農業集落排水事業	81.94	80.94	80.67	0.38	88.8



「同類型団体平均」とは、総務省公営企業決算統計資料による経営指標（令和3年度）において、都市の規模に応じた各項目の平均値を示すものである。

「普及率」は、処理区域内人口を行政区域内人口で除して得た数値で、95%台で推移している。

「水洗化率」は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合であり、88.61%となっている。

一方、「有収率」とは、年間汚水処理水量に対し、収入となった年間有収水量の割合を示すもので、前年度より1.89ポイント増加した。

(2) 施設整備状況

施設整備状況は、次の表1-3のとおりである。

表1-3 施設整備状況（消費税を含む。）

（単位：千円）

区 分	R2	R3	R4	増減 R4-R3
建設改良費	571,656	370,677	362,926	△7,751
企業債償還金	1,537,964	1,559,793	1,575,299	15,506
資本的支出合計	2,109,620	1,930,470	1,938,225	7,755

資本的支出は、大堀ポンプ場自家発電設備改築工事、小山第2雨水支線築造工事（第3工区）及び今泉第2雨水支線築造工事（第3工区）等の建設改良費362,926千円を執

行している。また、建設改良費の繰越として 31,532 千円を翌年度へ繰越している。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入及び支出の予算執行状況は、表 2-1 のとおりである。

表 2-1 収益的收入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

年度	区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	執行率(B)/(A)
R3	収益的收入	2,293,682	2,257,733	98.43
	収益的支出	2,293,682	2,220,076	96.79
R4	収益的收入	2,264,939	2,215,813	97.83
	収益的支出	2,304,239	2,178,509	94.54
増減額	収益的收入 収益的支出	△28,743 10,557	△41,920 △41,567	

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出の予算執行状況は、表 2-2 のとおりである。

表 2-2 資本的收入及び支出(消費税を含む。) (単位：千円・%)

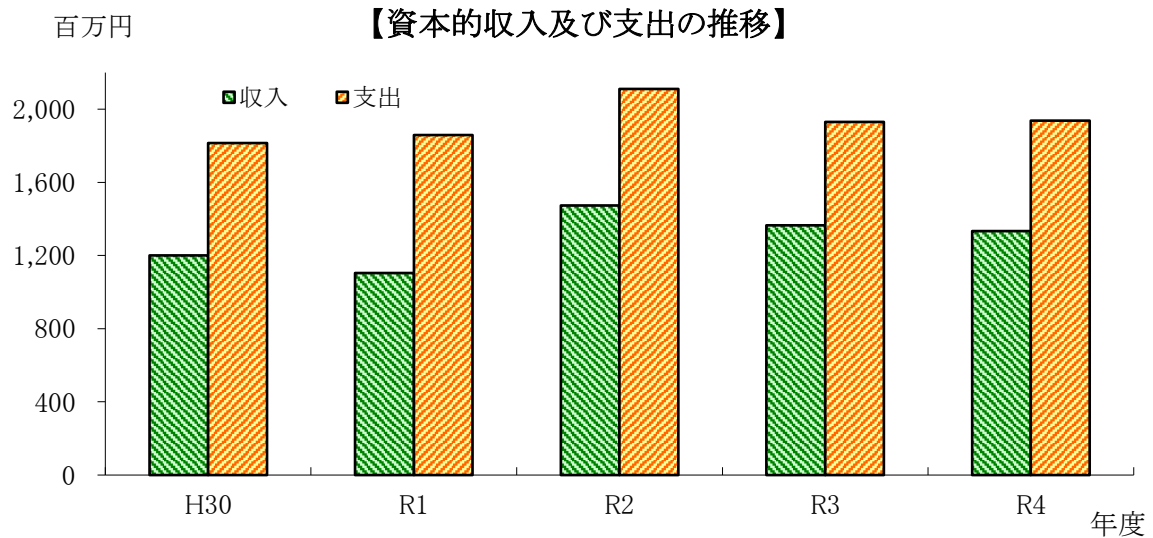
年度	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
R3	資本的收入	1,516,292	1,364,804	90.01	20,000
	資本的支出	2,100,127	1,930,470	91.92	
R4	資本的收入	1,415,249	1,332,586	94.16	31,532
	資本的支出	2,037,748	1,938,225	95.12	
増減額	資本的收入 資本的支出	△101,043 △62,379	△32,218 7,755		11,532

資本的收入の決算額が資本的支出額に対し不足する額 605,639 千円は、過年度分損益勘定留保資金 89,143 千円、当年度分損益勘定留保資金 478,054 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 202 千円及び減債積立金 38,240 千円で補てんしている。

また、棚卸資産購入限度額の執行額が、2,354 千円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、214 千円である。

○補てん財源について (単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	増減 R4-R3
補てん財源 使用可能額	776,601	693,049	675,278	△17,771
補てん財源使用額	640,532	565,666	605,640	39,974
内部留保資金残高	140,447	127,383	69,638	△57,745



3 経営成績

(1) 総収益総費用比率

経営成績を示す総収益総費用比率は、表 3-1 のとおりである。

表 3-1 総収益総費用比率(消費税を除く。) (単位: m³・千円・%)

年 度	R2	R3	R4	増減 R4-R3
有 収 水 量	5,005,699	5,039,103	5,010,828	△28,275
総 収 益	2,229,449	2,179,632	2,137,997	△41,635
総 費 用	2,122,879	2,141,392	2,101,108	△40,284
純 利 益	106,570	38,240	36,888	△1,352
総収支比率	105.02	101.79	101.76	△0.03

「総収支比率」とは、総費用に対する総収益の割合を示し、100%を超える場合は、収益が費用を上回っている状態を示す。

「有収水量」とは、汚水処理水量のうち使用料徴収の対象となった水量を示しており、前年度に比べ 28,275 m³減少した。

(2) 経営比率

事業に投下された資本が、効率的に運用されているかを示す指標は、表 3-2 のとおりである。

表 3-2 経営比率

(単位：％・回)

区 分	R2	R3	R4	算 式
総資本利益率(％)	0.29	0.11	0.11	$(\text{経常利益}-\text{経常損失})/(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})/2 \times 100$
総資本回転率(回)	0.02	0.02	0.03	$(\text{営業収益}-\text{受託事業収益})/(\text{期首負債資本}+\text{期末負債資本})/2$
総収支比率(％)	105.02	101.79	101.76	総収益/総費用 $\times 100$

「総資本利益率」は、投下された総資本に対する当該年度における処分可能利益（純利益）を示す指標で、数値が高いほど収益性が高いことを示す。

「総資本回転率」とは、効率性を分析するための指標で、資産額に対する売上高を示し、回転率が大きいほど少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなる。

一方、「総収支比率」は、指数が 100％を上回った場合は、利益が生じた状態であり、前年度に比べ 0.03 ポイント下回っている。

(3) 下水道使用料及び受益者負担金等の収入状況

本年度の収入状況は、表 3-3 のとおりである。

令和 4 年度の下水道使用料当年度分の収納率は、92.1％で前年度より 0.2 ポイント下回っている、過年度分の収納率は 98.4％で前年度より 0.5 ポイント上回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は 92.6％で前年度より 0.1 ポイント下回っている。なお、3 月分の口座振替額は年度を越えた 4 月に収納されるため、当年度の口座振替額の 1 箇月分が未収入の状態で決算されることになる。

また、令和 4 年度の受益者負担金の当年度分の収納率は 98.7％となり、前年度に比べて 1.9 ポイント上回っている。過年度分の収納率は 4.6％となり、前年度に比べて 9.3 ポイント下回っている。

当年度分及び過年度分の全体の収納率は、90.2％となり、前年度に比べ 1.1 ポイント上回っている。

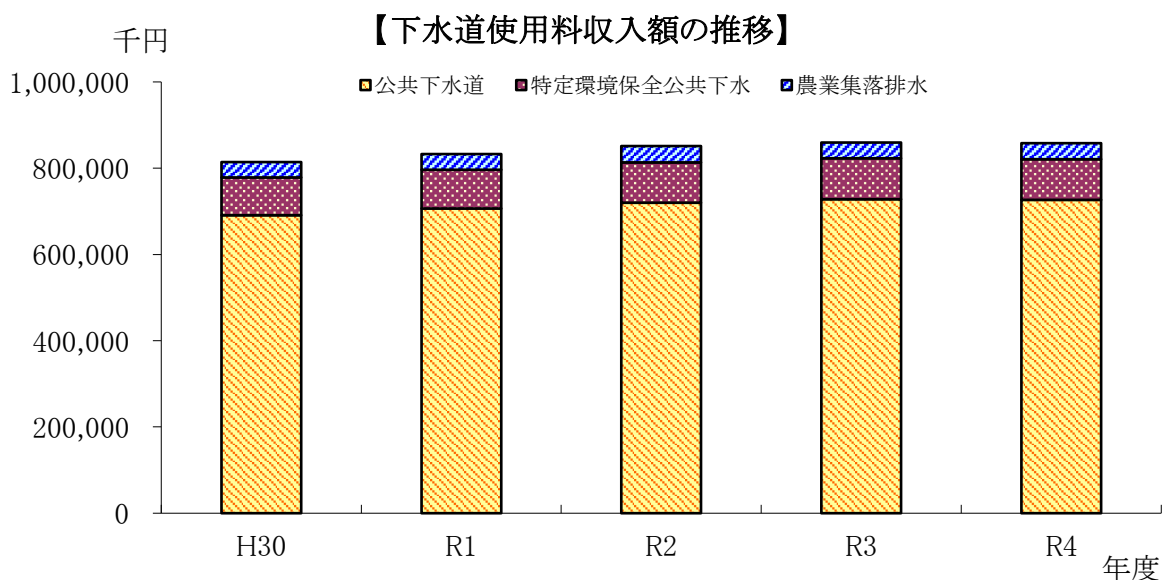
不納欠損額については、転居先所在不明や、地方自治法施行令第 171 条の 5 に規定する法人休止等の理由により回収不能となった債権の処分をしたもので、下水道使用料は前年度より 230 千円少ない 587 千円を、受益者負担金も同様に 446 千円少ない 129 千円を欠損処理している。

表 3-3 収入状況

(単位：千円・%)

区 分	年度	区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収納率
下水道 使用料 (税込金 額)	R2	当年度分	851,580	785,918	0	92.3
		過年度分	68,439	66,437	48	97.1
		計	920,019	852,355	48	92.7
	R3	当年度分	859,572	792,947	0	92.3
		過年度分	67,470	65,239	817	97.9
		計	927,042	858,186	817	92.7
	R4	当年度分	855,849	788,317	0	92.1
		過年度分	67,887	66,220	587	98.4
		計	923,736	854,537	587	92.6
受益者 負担金等 (税込金 額)	R2	当年度分	43,989	42,960	0	97.7
		過年度分	7,559	1,353	1,247	21.4
		計	51,548	44,313	1,247	88.1
	R3	当年度分	52,845	51,155	0	96.8
		過年度分	5,988	754	575	13.9
		計	58,833	51,909	575	89.1
	R4	当年度分	62,964	62,134	0	98.7
		過年度分	6,350	287	129	4.6
		計	69,314	62,421	129	90.2

前述したように口座振替の入金処理上加算されなかった令和 5 年 3 月分下水道使用料の口座振替額 (54,547 千円) を加算して計算した場合は、下水道使用料当年度分の収納率は 98.5% に達する。



4 要素別費用等分析

(1) 減価償却費

減価償却費は、表 4-2 のとおりである。

表 4-2 減価償却費（消費税を除く。）

（単位：千円・％）

区 分	R2	R3	R4	算 式 等
減 価 償 却 費	1, 112, 126	1, 119, 118	1, 124, 451	
対 総 費 用 比 率	52. 39	52. 26	53. 52	減価償却費/総費用 ×100
対使用料収益比率	143. 66	143. 21	144. 52	減価償却費/下水道 使用料×100

「対総費用比率」とは、総費用に対する減価償却費の割合を示し、また「対使用料収益比率」は、使用料収益に対する減価償却費の割合を示すものです。

(2) 人件費と労働生産性

事業の労働生産性を示す指標を算出すると、表 4-3 のとおりである。

表 4-3 職員 1 人当り有収水量等

区 分	R2	R3	R4	算 式
職 員 1 人 当 り 有収水量(千 m ³)	834	840	835	有収水量/損益勘定 職員数
職 員 1 人 当 り 営業収益(千 円)	146, 489	149, 109	149, 238	(営業収益-受託収益)/ 損益勘定職員数
職 員 1 人 当 り 水洗化人口(人)	7, 988	8, 008	8, 061	水洗化人口/損益勘 定職員数

ここでいう職員とは、損益勘定職員（6 人）のことである。令和 2 年度より会計年度任用職員人数（1 名）を含む。

「職員 1 人当り有収水量」は職員 1 人に対する料金収入に還元される水量を、「職員 1 人当り営業収益」は職員 1 人に対する営業収益の額を、また「職員 1 人当り水洗化人口」は、職員 1 人当りの水洗化された人口を表す。

令和 4 年度の受託収益は、670 千円であった。

(3) 支払利息等

支払利息等は、表 4-4 のとおりである。

表 4-4 支払利息等

（単位：千円・％）

区 分	R2	R3	R4	算 式
支払利息及び 企業債取扱諸費	290, 418	261, 133	232, 429	
対総費用比率	13. 68	12. 19	11. 06	支払利息/総費用×100

令和 4 年度の営業外費用の「支払利息及び企業債取扱諸費」は 232, 429 千円、総費用に占める支払利息等割合の「対総費用比率」は 11. 06％となる。

企業債は、次の表 4-5 のとおりである。

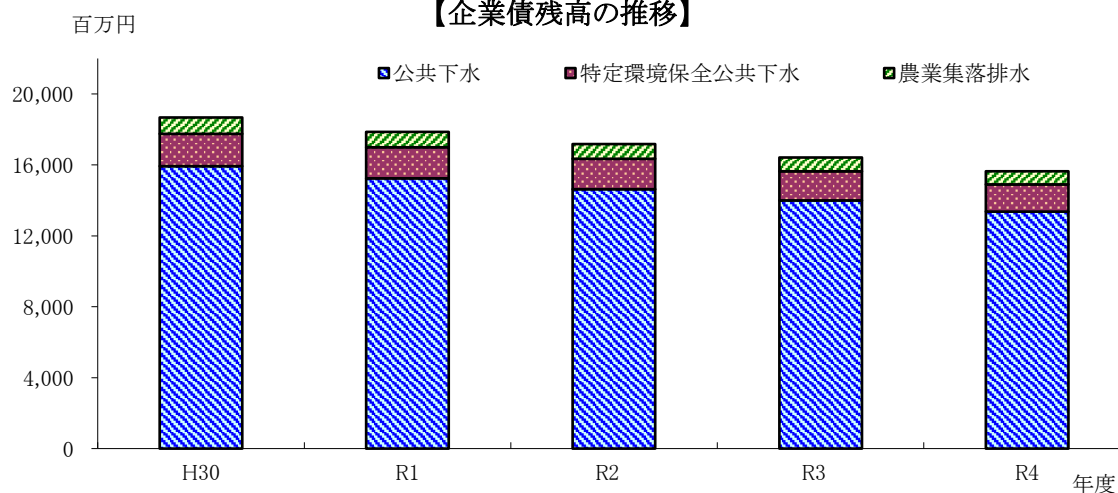
表 4-5 企業債

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	増減 R4-R3
企業債借入額	840,800	814,100	788,000	△26,100
企業債償還額	1,537,964	1,559,793	1,575,300	15,507
企業債残高	17,167,310	16,421,617	15,634,317	△787,300

企業債は、令和4年度788,000千円の借入れがされ1,575,300千円の償還を行い、令和4年度末の企業債未償還残高が15,634,317千円となっている。

【企業債残高の推移】



5 財政状態

正味運転資本等、表5-1のとおりである。

表 5-1 正味運転資本等

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4	増減額 R4-R3	算 式
流 動 資 産	975,300	949,899	825,569	△124,330	
流 動 負 債	2,018,303	2,016,636	1,919,549	△97,087	
正味運転資本	△1,043,003	△1,066,737	△1,093,980	△27,243	流動資産－ 流動負債

流動資産とは、換金可能な資産又は1年以内に収入若しくは収益化が可能な資産をいい、現金預金、未収金、貯蔵品、前払金などがある。流動負債とは、負債のうち1年以内に支出又は費用化される負債をいい、未払金、前受金、引当金などがある。

正味運転資本とは、流動資産と流動負債との差額をいい、この正味運転資本が増加していれば資金繰りは良好であり、減少していれば資金繰りは悪化していると判断される。

財政状態を示す主な財務比率等の推移を示すと、表 5-2 のとおりである。

表 5-2 財務比率等

(単位：％)

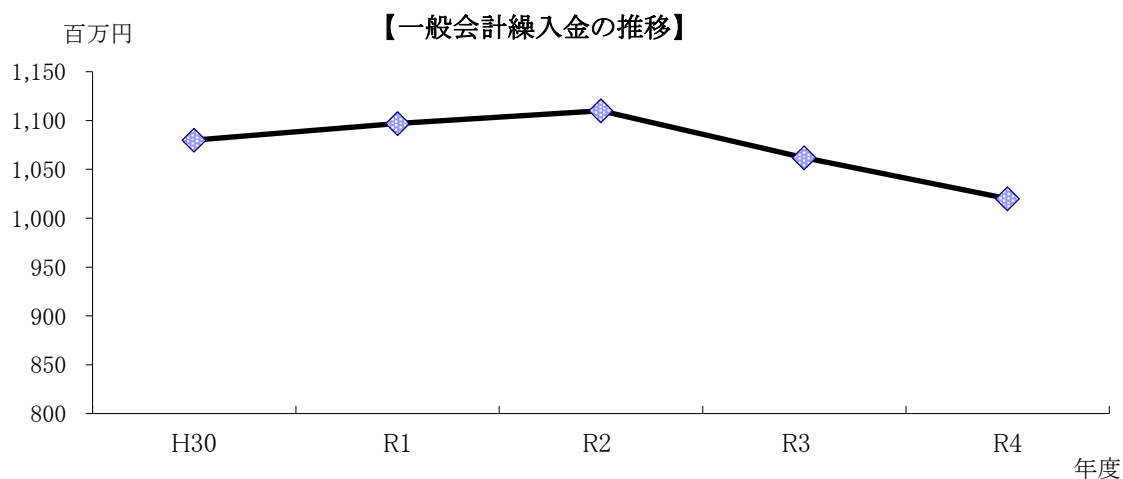
区 分	R2	R3	R4	算 式
流 動 比 率	48.32	47.10	43.01	流動資産/流動負債×100
自 己 資 本 構 成 比 率	50.92	51.64	52.56	(資本合計+繰延収益)/ 負債・資本合計×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.04	103.18	103.34	固定資産/(固定負債+資 本合計+繰延収益)×100

「流動比率」は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表す指標であって、100％を下回った場合は不良債務が発生している状況を示すことになる。

「自己資本構成比率」は、総資本に対する自己資本の割合により事業の安定性を判断する指標であり 50％以上が適当とされている。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によって調達されているかを示すもので、100％以下の数値で、かつ、低い方が望ましいとされている。

○ 一般会計からの繰入金



6 令和4年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	36,888
減価償却費	1,124,451
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△100

賞与引当金の増減額（減少は△）	△101
長期前受金戻入益	△613,724
受取利息及び配当金	△6
支払利息	232,429
資産減耗費	77
未収金の増減額（増加は△）	△572
たな卸資産の増減額（増加は△）	344
前払金の増減額（増加は△）	2
未払金の増減額（減少は△）	△64,587
前受金の増減額（減少は△）	2
その他流動負債の増減額（増加は△）	21,881
小 計	736,984
利息及び配当金の受領額	6
利息の支払額	△232,429
合 計	504,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△356,835
国庫補助金等による収入	74,091
一般会計からの繰入金による収入	261,388
工事負担金の受入による収入	10,366
受益者負担金等の受入による収入	58,593
合 計	47,603
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	788,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,575,300
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	110,000
合 計	△677,300
4 資金増加額	△125,135
5 資金期首残高	871,348
6 資金期末残高	746,213

7 審査の結果に対する所見

(1) 経営成績について

令和4年度の損益は、総収益 2,137,996,762 円に対し、総費用 2,101,108,490 円で、差し引き 36,888,272 円の純利益となっている。この結果、当年度未処分利益剰余金は、その他の未処分利益剰余金変動額 38,239,794 円により 75,128,066 円となった。

(2) 財政状態について

資産合計は、34,649,679 千円であり、前年度に比べて 875,880 千円減少した。その内訳は、固定資産 751,550 千円が減少、流動資産 124,329 千円が減少した。

負債・資本合計は、34,649,679 千円であり、前年度に比べて 875,880 千円減少した。その内訳は、資本金 106,570 千円が増加し、流動負債 97,086 千円、固定負債 646,826 千円、繰延収益 168,856 千円、剰余金 69,682 千円が減少した。

事業の安全性を見る視点として、流動比率は 43.01%、自己資本構成比率は 52.56%となっている。

資金繰りの状況を判断する指標である正味運転資本は、1,093,980 千円の不足で、前年度に比べて 27,243 千円減少した。

なお、固定資産の調達度を示す「固定資産対長期資本比率」については、103.34%となっている。

(3) 今後に向けて

下水道整備は、市民生活を快適におくる上で欠かせないものであり、今後、下水道施設の改築更新時期を迎えることで多額の経費が経営上の課題となる。

有収率の向上と受益者負担金等及び使用料の収納率の向上に、より積極的に取り組むことが今後も必要であり、また、農業集落排水事業については、公共下水道への接続も視野に、効率の良い運営の検討が求められる。

一般会計からの負担金・補助金の繰入が続いており、また、下水道事業整備促進に必要な財源については、多額の投資が必要な企業債に依存せざるを得ない状況下になっている。企業債の未償還残高は、約 156 億円であり、ここ数年数億円ずつ減少しているものの、なお多額な債務が残存しており、今後の財政状況等を考慮しても、下水道事業収支計画に基づき公債費負担の軽減に努められたい。

また、資本的収支の不足額を補填するための財源の残高が減少してきているので、今後も経営状況の改善と財政運営の健全化に努められたい。

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 4 年度下水道事業会計予算決算対照表
- 別表 2 下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）
- 別表 3 下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）
- 別表 4 事業費用経年比較表
- 別表 5 事業収益経年比較表
- 別表 6 経営比率経年比較表
- 別表 7 下水道事業経営分析に関する調
- 別表 8 下水道事業財務分析に関する調

別表1-1 令和4年度下水道事業会計予算決算対照表(収益的收入及び支出)

区 分	収 益 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減	収入率	備 考 (うち、仮受 消費税及び地 方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
下水道事業収益	2,264,939,000	100.00	2,215,813,329	100.00	△ 49,125,671	97.83	77,905,742
営業収益	964,952,000	42.60	973,901,311	43.95	8,949,311	100.93	77,804,484
下水道使用料	851,419,000	37.59	855,848,908	38.62	4,429,908	100.52	77,803,933
雨水処理負担金	112,540,000	4.97	117,017,636	5.28	4,477,636	103.98	0
受託収益	672,000	0.03	670,454	0.03	△ 1,546	99.77	0
その他営業収益	321,000	0.01	364,313	0.02	43,313	113.49	551
営業外収益	1,299,987,000	57.40	1,241,912,018	56.05	△ 58,074,982	95.53	101,258
受取利息	5,000	0.00	5,600	0.00	600	112.00	0
他会計補助金	170,861,000	7.54	120,528,774	5.44	△ 50,332,226	70.54	0
他会計負担金	504,671,000	22.28	503,997,124	22.75	△ 673,876	99.87	0
長期前受金戻入益	621,541,000	27.45	613,724,052	27.69	△ 7,816,948	98.74	0
雑収益	2,909,000	0.13	3,656,468	0.17	747,468	125.70	101,258

(税込)

区 分	収 益 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消費税及 び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
下水道事業費用	2,304,239,000	100.00	2,178,509,179	100.00	124,343,821	94.54	1,386,000	68,559,256
営業費用	2,014,709,000	87.43	1,922,169,954	88.23	91,153,046	95.41	1,386,000	68,527,319
污水管渠費(流関公共)	46,321,000	2.01	34,688,851	1.59	11,632,149	74.89		2,314,567
污水管渠費(蜂屋川公共)	32,770,000	1.42	29,786,450	1.37	2,983,550	90.90		2,009,767
污水管渠費(下米田特環)	24,772,000	1.08	16,551,877	0.76	8,220,123	66.82		1,500,942
污水管渠費(稲辺農集)	3,780,000	0.16	935,628	0.04	2,844,372	24.75		85,042
污水管渠費(山之上農集)	9,690,000	0.42	7,474,986	0.34	2,215,014	77.14		623,919
污水管渠費(伊深農集)	6,656,000	0.29	2,805,748	0.13	3,850,252	42.15		251,671
雨水管渠費(流関公共)	4,690,000	0.20	4,563,166	0.21	126,834	97.30		414,831
雨水管渠費(蜂屋川公共)	650,000	0.03	627,768	0.03	22,232	96.58		57,070
雨水管渠費(下米田特環)	470,000	0.02	0	0.00	470,000	0.00		0
雨水ポンプ場(流関公共)	36,510,000	1.58	35,968,863	1.65	541,137	98.52		3,269,835
処理場費(蜂屋川公共)	227,869,000	9.89	218,794,077	10.04	9,074,923	96.02		19,890,047
処理場費(稲辺農集)	18,520,000	0.80	17,293,912	0.79	1,226,088	93.38		1,569,431
処理場費(山之上農集)	38,397,000	1.67	33,200,484	1.52	5,196,516	86.47		3,015,487
処理場費(伊深農集)	36,070,000	1.57	32,565,818	1.49	2,118,182	90.29	1,386,000	2,957,744
普及指導費	18,000	0.00	0	0.00	18,000	0.00		0
業務費	22,247,000	0.97	22,093,000	1.01	154,000	99.31		2,008,454
総係費	44,847,000	1.95	35,957,125	1.65	8,889,875	80.18		952,341
木曽川右岸流域下水道維持管理費	319,998,000	13.89	291,230,077	13.37	28,767,923	91.01		26,475,461
富加特環維持管理費	12,517,000	0.54	11,950,035	0.55	566,965	95.47		1,086,366
信友地区特環維持管理費	505,000	0.02	483,796	0.02	21,204	95.80		43,981
減価償却費	1,124,880,000	48.81	1,124,451,264	51.64	428,736	99.96		0
資産減耗費	1,860,000	0.08	76,575	0.00	1,783,425	4.12		0
受託浄化槽事業費	672,000	0.03	670,454	0.03	1,546	99.77		363
営業外費用	284,510,000	12.35	256,339,225	11.77	28,170,775	90.10		31,937
支払利息	247,059,000	10.73	232,428,518	10.67	14,630,482	94.08		0
雑支出	1,726,000	0.07	351,307	0.02	1,374,693	20.35		31,937
消費税及び地方消費税	35,725,000	1.55	23,559,400	1.08	12,165,600	65.95		0
特別損失	20,000	0.00	0	0.00	20,000	0.00		0
災害による損失	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00		0
過年度損益修正損	10,000	0.00	0	0.00	10,000	0.00		0
予備費	5,000,000	0.22	0	0.00	5,000,000	0.00		0
予備費	5,000,000	0.22	0	0.00	5,000,000	0.00		0

別表1-2 令和4年度下水道事業会計予算決算対照表(資本的收入及び支出)

区 分	資 本 的 収 入						
	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に 対する決算 額の増減 (円)	収入率 (%)	備 考 (うち、仮受消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資本的收入	1,415,249,000	100.0	1,332,585,764	100.0	△ 82,663,236	94.2	1,050,000
企業債	856,500,000	60.5	788,000,000	61.6	△ 68,500,000	92.0	0
負担金	237,879,000	16.8	266,455,788	18.8	28,576,788	112.0	1,050,000
他会計負担金	190,142,000	13.4	192,521,588	13.6	2,379,588	101.3	0
建設負担金	10,892,000	0.8	11,550,000	0.8	658,000	106.0	1,050,000
受益者負担金	36,845,000	2.6	62,384,200	4.4	25,539,200	169.3	0
分担金	960,000	0.1	580,000	0.0	△ 380,000	60.4	0
補助金	209,910,000	14.8	167,549,976	11.8	△ 42,360,024	79.8	0
国庫補助金	112,500,000	7.9	81,500,000	5.7	△ 31,000,000	72.4	0
他会計補助金	97,410,000	6.9	86,049,976	6.1	△ 11,360,024	-	0
他会計長期借入金	110,000,000	7.8	110,000,000	7.8	0	100.0	0

区 分	資 本 的 支 出							
	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	備 考 (うち、仮払消費税 及び地方消費税:円)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)				
資本的支出	2,037,748,000	100.00	1,938,225,281	100.00	67,990,719	95.12	31,532,000	29,868,609
建設改良費	462,446,000	22.69	362,925,764	18.72	67,988,236	78.48	31,532,000	29,868,609
1 汚水管渠整備補助事業費 (流開公共)	11,100,000	0.54	1,100,000	0.06	2,200,000	-	7,800,000	100,000
2 汚水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	4,000,000	0.20	1,400,000	0.07	2,600,000	35.00	0	127,273
3 汚水管渠整備単独事業費 (流開公共)	65,890,000	3.20	64,790,438	3.34	△ 6,000,438	98.33	7,100,000	5,858,371
4 汚水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	28,960,000	1.42	27,767,989	1.43	1,192,011	95.88	0	2,510,653
5 雨水管渠整備補助事業費 (流開公共)	3,600,000	0.18	2,940,000	0.15	660,000	81.67	0	267,273
6 雨水管渠整備補助事業費 (蜂屋川公共)	61,290,000	3.01	61,290,000	3.16	0	100.00	0	5,571,819
7 雨水管渠整備単独事業費 (流開公共)	22,150,000	1.09	18,776,999	0.97	3,373,001	84.77	0	1,595,498
8 雨水管渠整備単独事業費 (蜂屋川公共)	16,300,000	0.80	14,455,439	0.75	1,844,561	88.68	0	1,314,130
9 雨水ポンプ場整備補助事業費 (流開公共)	72,090,000	3.54	45,390,000	2.34	26,700,000	-	0	4,126,364
10 雨水ポンプ場整備単独事業費 (流開公共)	9,300,000	0.46	8,262,542	0.43	1,037,458	88.84	0	168,972
11 汚水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	6,700,000	0.33	800,000	0.04	1,900,000	11.94	4,000,000	72,727
12 汚水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	21,953,000	1.08	19,581,389	1.01	1,751,611	89.20	620,000	1,006,621
13 雨水管渠整備補助事業費 (下米田特環)	40,620,000	1.99	40,620,000	2.10	0	100.00	0	3,692,728
14 雨水管渠整備単独事業費 (下米田特環)	4,697,000	0.23	3,003,938	0.15	1,693,062	63.95	0	263,449
15 汚水管渠整備単独事業費 (稲辺農集)	6,000	0.00	1,690	0.00	4,310	28.17	0	0
16 汚水管渠整備単独事業費 (山之上農集)	787,000	0.04	0	0.00	787,000	0.00	0	0
17 汚水管渠整備単独事業費 (伊深農集)	1,031,000	0.05	1,027,769	0.05	3,231	99.69	0	92,819
18 営業設備費	120,000	0.01	0	0.00	120,000	0.00	0	0
19 木曽川右岸流域下水道建設費	34,440,000	1.69	23,514,434	1.21	10,925,566	68.28	0	2,137,651
20 富加特環建設費	16,699,000	0.82	16,694,253	0.86	4,747	99.97	0	0
21 信友地区特環建設費	924,000	0.05	924,000	0.05	0	100.00	0	0
22 受益者負担金徴収事務費	1,154,000	0.06	1,124,884	0.06	29,116	97.48	0	102,261
23 処理場整備補助事業費 (蜂屋川公共)	25,600,000	1.26	9,460,000	0.49	16,140,000	36.95	0	860,000
24 処理場整備補助事業費 (山之上農集)	13,035,000	0.64	0	0.00	1,023,000	0.00	12,012,000	0
償還金	1,575,302,000	77.31	1,575,299,517	81.28	2,483	100.00	0	0
企業債償還金	1,575,302,000	77.31	1,575,299,517	81.28	2,483	100.00	0	0

○資本的収支差引不足額は、1,332,585,764円-1,938,225,281円 = △605,639,517円 である。

○その補てん財源は、当年度分消費税及び地方消費税収支調整額201,876円、減債積立金38,239,794円、過年度分損益勘定保留資金89,143,575円、当年度分損益勘定留保資金478,054,272円である。また、棚卸資産購入限度額の執行額は2,354,022円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は214, 002円である。

○不用額は、予算現額から決算額と翌年度繰越額を差し引いた金額である。

○資本的支出の予算現額は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額(31,532,000円)を含むものである。

別表2

下水道事業会計の損益計算書（消費税抜き）

科 目	収 益 の 部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	895,311,802	41.88	896,096,827	41.91	785,025	100.09
下水道使用料	781,429,815	36.55	778,044,975	36.39	△ 3,384,840	99.57
雨水処理負担金	112,888,803	5.28	117,017,636	5.47	4,128,833	103.66
受託収益	659,904	0.03	670,454	0.03	10,550	101.60
その他営業収益	333,280	0.02	363,762	0.02	30,482	109.15
営業外収益	1,284,320,394	58.12	1,241,899,935	58.09	△ 42,420,459	96.70
受取利息及び配当金	3,850	0.00	5,600	0.00	1,750	145.45
他会計補助金	116,966,608	5.47	120,528,774	5.64	3,562,166	103.05
他会計負担金	552,695,090	25.85	503,997,124	23.57	△ 48,697,966	91.19
長期前受金戻入益	611,623,200	26.66	613,724,052	28.71	2,100,852	100.34
雑収益	3,031,646	0.14	3,644,385	0.17	612,739	120.21
特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,179,632,196	100.00	2,137,996,762	100.00	△ 41,635,434	98.09

科 目	費 用 の 部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減 金 額	前年度 対比
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,865,420,063	87.11	1,853,642,635	88.22	△ 11,777,428	99.37
污水管渠費(流関公共)	50,148,265	2.34	32,374,284	1.54	△ 17,773,981	64.56
污水管渠費(蜂屋川公共)	23,668,164	1.11	27,776,683	1.32	4,108,519	117.36
污水管渠整費(下米田特環)	24,620,285	1.15	15,050,935	0.72	△ 9,569,350	61.13
污水管渠費(稲辺農集)	763,821	0.04	850,586	0.04	86,765	111.36
污水管渠費(山之上農集)	6,235,532	0.29	6,851,067	0.33	615,535	109.87
污水管渠費(伊深農集)	2,624,407	0.12	2,554,077	0.12	△ 70,330	97.32
雨水管渠費(流関公共)	1,616,570	0.08	4,148,335	0.20	2,531,765	256.61
雨水管渠費(蜂屋川公共)	401,800	0.02	570,698	0.03	168,898	142.04
雨水管渠費(下米田特環)	60,000	0.00	0	0.00	△ 60,000	-
雨水ポンプ場費(流関公共)	33,779,590	1.58	32,699,028	1.56	△ 1,080,562	96.80
処理場費(蜂屋川公共)	171,377,262	8.00	198,904,030	9.47	27,526,768	116.06
処理場費(稲辺農集)	15,340,029	0.72	15,724,481	0.75	384,452	102.51
処理場費(山之上農集)	26,911,174	1.26	30,184,997	1.44	3,273,823	112.17
処理場費(伊深農集)	30,487,493	1.42	29,608,074	1.41	△ 879,419	97.12
普及指導費	0	0.00	0	0.00	0	-
業務費	19,763,637	0.92	20,084,546	0.96	320,909	101.62
総係費	42,755,622	2.00	35,004,784	1.67	△ 7,750,838	81.87
木曽川右岸流域下水道維持管理費	275,121,001	12.85	264,754,616	12.60	△ 10,366,385	96.23
富加特環維持管理費	12,643,148	0.59	10,863,669	0.52	△ 1,779,479	85.93
信友地区特環維持管理費	456,670	0.02	439,815	0.02	△ 16,855	96.31
減価償却費	1,119,118,492	52.25	1,124,451,264	53.49	5,332,772	100.48
資産減耗費	6,867,560	0.32	76,575	0.00	△ 6,790,985	1.12
受託浄化槽事業費	659,541	0.03	670,091	0.03	10,550	101.60
営業外費用	275,972,339	12.89	247,465,855	11.78	△ 28,506,484	89.67
支払利息	261,133,272	12.19	232,428,518	11.06	△ 28,704,754	89.01
雑支出	14,839,067	0.70	15,037,337	0.72	198,270	101.34
特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,141,392,402	100.00	2,101,108,490	100.00	△ 40,283,912	98.12
当年度純利益	38,239,794		36,888,272		△ 1,351,522	96.47

別表3

下水道事業会計の貸借対照表（消費税抜き）

科 目	資産の部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
固定資産	34,575,660,709	97.3	33,824,110,275	97.6	△ 751,550,434	97.8
有形固定資産	32,788,928,687	92.3	32,058,875,229	92.5	△ 730,053,458	97.8
土地	2,387,364,313	6.7	2,388,590,827	6.9	1,226,514	100.1
建物	1,274,560,252	3.6	1,234,436,905	3.6	△ 40,123,347	96.9
構築物	28,117,285,192	79.1	27,419,631,963	79.1	△ 697,653,229	97.5
機械及び装置	950,493,085	2.7	947,108,546	2.7	△ 3,384,539	99.6
車両及び運搬具	12,005	0.0	12,005	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	590,864	0.0	359,827	0.0	△ 231,037	60.9
建設仮勘定	58,622,976	0.2	68,735,156	0.2	10,112,180	117.2
無形固定資産	1,785,152,022	5.0	1,763,655,046	5.1	△ 21,496,976	98.8
施設利用権	1,785,152,022	5.0	1,763,655,046	5.1	△ 21,496,976	98.8
投 資	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
出資金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	0	100.0
流動資産	949,898,674	2.7	825,569,322	2.4	△ 124,329,352	86.9
現金預金	871,348,478	2.5	746,212,897	2.2	△ 125,135,581	85.6
未収金	78,276,932	0.2	79,329,756	0.2	1,052,824	101.3
貸倒引当金	△ 1,534,896	0.0	△ 1,435,391	0.0	99,505	93.5
貯蔵品	1,791,140	0.0	1,447,030	0.0	△ 344,110	80.8
前払金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
その他流動資産	17,020	0.0	15,030	0.0	△ 1,990	88.3
資 産 合 計	35,525,559,383	100.0	34,649,679,597	100.0	△ 875,879,786	97.5

科 目	負債の部					
	令和3年度		令和4年度		比較増減 金 額 (円)	前年度 対比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
負債	32,945,145,252	92.7	32,032,377,194	92.4	△ 912,768,058	97.2
固定負債	15,164,099,130	42.7	14,517,273,354	41.9	△ 646,825,776	95.7
企業債(建設改良費等の財源)	14,846,317,130	41.8	14,089,491,354	40.7	△ 756,825,776	94.9
他会計借入金	252,000,000	0.7	362,000,000	1.0	110,000,000	－
引当金(退職給付引当金)	65,782,000	0.2	65,782,000	0.2	0	100.0
流動負債	2,016,635,628	5.7	1,919,549,117	5.5	△ 97,086,511	95.2
企業債(建設改良等の財源)	1,575,299,517	4.5	1,544,825,776	4.4	△ 30,473,741	98.1
未払金	398,271,317	1.1	309,877,208	0.9	△ 88,394,109	77.8
前受金	100	0.0	1,685	0.0	1,585	－
引当金(賞与引当金)	4,420,000	0.0	4,319,000	0.0	△ 101,000	97.7
その他流動負債	38,644,694	0.1	60,525,448	0.2	21,880,754	156.6
繰延収益	15,764,410,494	44.3	15,595,554,723	45.0	△ 168,855,771	98.9
長期前受金	21,854,135,199	61.4	22,290,508,027	64.3	436,372,828	102.0
収益化累計額	△ 6,089,724,705	△ 17.1	△ 6,694,953,304	△ 19.3	△ 605,228,599	109.9
資本金	1,413,051,099	4.0	1,519,621,141	4.4	106,570,042	107.5
剰余金	1,167,363,032	3.3	1,097,681,262	3.2	△ 69,681,770	94.0
資本剰余金	1,022,553,196	2.9	1,022,553,196	3.0	0	100.0
国庫補助金	727,698,490	2.1	727,698,490	2.2	0	100.0
受贈財産評価額	39,042,816	0.1	39,042,816	0.1	0	100.0
他会計負担金分担金	0	0.0	0	0.0	0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
受益者負担金	242,512,379	0.7	242,512,379	0.7	0	100.0
受益者分担金	13,085,912	0.0	13,085,912	0.0	0	100.0
その他資本剰余金	213,599	0.0	213,599	0.0	0	100.0
利益剰余金	144,809,836	0.4	75,128,066	0.2	△ 69,681,770	51.9
当年度未処分利益剰余金	144,809,836	0.4	75,128,066	0.2	△ 69,681,770	51.9
負 債 資 本 合 計	35,525,559,383	100.0	34,649,679,597	100.0	△ 875,879,786	97.5

別表4

下水道事業会計

事業費用経年比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
人 件 費	44,875,026	2.11	48,176,401	2.23	50,765,022	2.39	48,105,708	2.25	40,305,466	1.92
給料・手当	29,580,891	1.39	31,842,553	1.47	32,872,559	1.55	31,166,028	1.46	29,254,995	1.40
報酬	1,858,791	0.09	1,869,615	0.09	2,000,563	0.09	1,371,266	0.06	1,299,639	0.06
法定福利費	5,134,044	0.24	5,800,958	0.27	5,855,975	0.28	5,866,754	0.27	5,704,657	0.27
退手組合負担金	3,903,300	0.18	4,693,275	0.22	4,025,925	0.19	4,011,660	0.19	4,046,175	0.19
退職給付費	4,398,000	0.21	3,970,000	0.18	6,010,000	0.28	5,690,000	0.27	0	0.00
委 託 料	248,391,173	11.68	281,254,554	13.05	264,171,767	12.44	298,150,346	13.92	272,965,864	12.99
修 繕 費	41,489,479	1.95	42,904,284	1.99	44,331,340	2.09	45,734,696	2.14	58,347,494	2.78
動 力 費	18,934,136	0.89	15,802,897	0.73	14,439,723	0.68	18,044,007	0.84	33,869,268	1.61
負 担 金	255,548,596	12.01	269,906,027	12.52	296,362,156	13.96	302,000,829	14.10	290,941,735	13.85
減 価 償 却 費	1,118,241,681	52.57	1,116,583,508	51.80	1,112,126,472	52.40	1,119,118,492	52.26	1,124,451,264	53.52
固 定 資 産 除 却 費	151,388	0.01	7,381,035	0.34	77,343	0.00	6,867,560	0.32	76,575	0.00
企 業 債 利 息	352,476,703	16.57	321,675,345	14.92	290,417,582	13.68	260,933,172	12.19	232,001,558	11.04
そ の 他	47,040,072	2.21	52,154,317	2.42	50,187,835	2.36	42,437,592	1.98	48,149,266	2.29
合 計	2,127,148,254	100.00	2,155,838,368	100.00	2,122,879,240	100.00	2,141,392,402	100.00	2,101,108,490	100.00

別表5

下水道事業会計

事業収益経年比較表

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
営 業 収 益	855,705,686	37.74	869,855,500	38.19	879,491,408	39.45	895,311,802	41.08	896,096,827	41.91
下 水 道 使 用 料	753,855,675	33.24	765,075,495	33.59	774,164,435	34.72	781,429,815	35.85	778,044,975	36.39
雨 水 処 理 負 担 金	101,029,327	4.46	103,963,120	4.56	104,429,773	4.68	112,888,803	5.18	117,017,636	5.47
受 託 収 益	444,284	0.02	441,785	0.02	558,860	0.03	659,904	0.03	670,454	0.03
そ の 他 営 業 収 益	376,400	0.02	375,100	0.02	338,340	0.02	333,280	0.02	363,762	0.02
営 業 外 収 益	1,411,717,912	62.26	1,407,677,312	61.81	1,349,957,874	60.55	1,284,320,394	58.92	1,241,899,935	58.09
受 取 利 息	4,745	0.00	5,133	0.00	4,064	0.00	3,850	0.00	5,600	0.00
他 会 計 負 担 金	194,265,090	8.57	187,039,339	8.21	529,399,884	23.75	552,695,090	25.36	503,997,124	23.57
他 会 計 補 助 金	599,427,004	26.44	607,556,089	26.68	195,953,406	8.79	116,966,608	5.37	120,528,774	5.64
長期前受金戻入益	613,067,331	27.03	612,296,494	26.89	607,175,268	27.23	611,623,200	28.05	613,724,052	28.71
雑 収 益	4,953,742	0.22	780,257	0.03	17,425,252	0.78	3,031,646	0.14	3,644,385	0.17
特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	2,267,423,598	100.00	2,277,532,812	100.00	2,229,449,282	100.00	2,179,632,196	100.00	2,137,996,762	100.00

別表6
下水道事業会計 経営比率経年比較表

(消費税抜き)						
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(A)	営 業 収 益 (円)	855,705,686	869,855,500	879,491,408	895,311,802	896,097,827
(B)	営 業 費 用 (円)	1,756,468,599	1,812,978,275	1,809,671,385	1,865,420,063	1,853,642,635
C(A-B)	営 業 損 失 (円)	△ 900,762,913	△ 943,122,775	△ 930,179,977	△ 970,108,261	△ 957,544,808

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
期 首	(D) 資 産 (円)	38,588,030,143	37,858,928,215	36,662,472,764	36,315,768,217	35,525,559,383
	(E) 建 設 仮 勘 定 (円)	40,188,001	57,778,522	58,858,692	76,274,265	58,622,976
	(F) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	G(D-E-F) 期 首 経 営 資 本 (円)	38,546,262,142	37,799,569,693	36,602,034,072	36,237,913,952	35,465,356,407
期 末	(H) 資 産 (円)	37,858,928,215	36,662,472,764	36,315,768,217	35,525,559,383	34,649,679,597
	(I) 建 設 仮 勘 定 (円)	57,778,522	58,858,692	76,274,265	58,622,976	68,735,156
	(J) 投 資 合 計 (円)	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000	1,580,000
	K(H-I-J) 期 末 経 営 資 本 (円)	37,799,569,693	36,602,034,072	36,237,913,952	35,465,356,407	34,579,364,441
L(G + K)/2) 平 均 経 営 資 本 (円)		38,172,915,918	37,200,801,883	36,419,974,012	35,851,635,180	35,022,360,424

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A	営 業 収 益 (円)	855,705,686	869,855,500	879,491,408	895,311,802	896,096,827
	下 水 道 使 用 料 (円)	753,855,675	765,075,495	774,164,435	781,429,815	778,044,975
	他 会 計 負 担 金 (円)	101,029,327	103,963,120	104,429,773	112,888,803	117,017,636
	受 託 収 益 (円)	444,284	441,785	558,860	659,904	670,454
	そ の 他 営 業 収 益 (円)	376,400	375,100	338,340	333,280	363,762
営	業 外 収 益 (円)	1,411,717,912	1,407,677,312	1,349,957,874	1,284,320,394	1,241,899,935
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 (円)	4,745	5,133	4,064	3,850	5,600
	他 会 計 補 助 金 (円)	194,265,090	187,039,339	195,953,406	116,966,608	120,528,774
	他 会 計 負 担 金 (円)	599,427,004	607,556,089	529,399,884	552,695,090	503,997,124
	長 期 前 受 戻 入 益 (円)	613,067,331	612,296,494	607,175,268	611,623,200	613,724,052
	雑 収 益 (円)	4,953,742	780,257	17,425,252	3,031,646	3,644,385
合 計 (円)		2,267,423,598	2,277,532,812	2,229,449,282	2,179,632,196	2,137,996,762

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(A)	営 業 収 益 (円)	855,705,686	869,855,500	879,491,408	895,311,802	896,096,827
(M)	受 託 収 益 (円)	444,284	441,785	558,860	659,904	670,454
(N)	(A - M) (円)	855,261,402	869,413,715	878,932,548	894,651,898	895,426,373

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経営資本営業利益率(C/L) (%)		△ 2.4	△ 2.5	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.7
経 営 資 本 回 転 率 (N/L) (回)		0.022	0.023	0.024	0.025	0.026
営業収益営業利益率(C/N) (%)		△ 105.3	△ 108.5	△ 105.8	△ 108.4	△ 106.9

別表7 下水道事業 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	R4	R3	R2	R1	H30	R4:R3増減
業務概要	1 普及率(%)	処理区域内人口 (54,586)	95.48	95.45	95.48	95.58	95.58	0.03
		行政区域内人口 (57,173) ×100 ※外国人含む						
	2 水洗化率(%)	水洗便所設置済人口 (48,367)	88.61	88.29	87.81	87.33	87.30	0.31
		処理区域内人口 (54,586) ×100						
	3 一日一人平均汚水量(ℓ)	年間有収水量 (5,010,828) ×1,000	240.12	242.14	239.88	234.96	233.42	△ 2.02
		行政区域内人口 (57,173) ×365日						
	4 有収率(%)	年間有収水量 (5,010,828)	80.30	78.41	79.70	84.80	87.39	1.89
		年間総処理水量 (6,240,306) ×100						
経営分析	1 負荷率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,996)	57.56	45.67	51.72	55.06	53.81	11.89
		一日最大処理水量 (6,942) ×100						
	2 施設利用率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日平均処理水量 (3,996)	43.89	43.93	41.70	40.82	38.43	△ 0.03
		現在処理能力 (9,104) ×100						
	3 最大稼働率(蜂屋川・農集の施設)(%)	一日最大処理水量 (6,942)	76.25	96.18	80.61	74.13	71.43	△ 19.93
		現在処理能力 (9,104) ×100						
	4 職員一人当たり供用開始区域内人口(人)	処理区域内人口 (54,586)	9,098	9,070	9,098	10,955	10,895	27.50
		損益勘定所属職員数 (6)						
	5 職員一人当たり有収水量(㎡)	年間有収水量 (5,010,828)	835,138	839,851	834,283	985,644	971,136	△ 4,713
		損益勘定所属職員数 (6)						
	6 職員一人当たり下水道使用料(千円)	使用料 (778,045)	129,674	130,238	129,027	153,015	150,771	△ 564
		損益勘定所属職員数 (6)						
	7 使用料単価(円/㎡)	使用料 (778,044,975)	155.27	155.07	154.66	155.24	155.25	0.20
		年間有収水量 (5,010,828)						
	8 汚水処理原価(円/㎡)	維持管理費 (691,026,644) +資本費(230,732,076)	183.95	182.46	185.80	189.15	188.31	1.50
		年間有収水量 (5,010,828)						
	9 使用料回収率(%)	使用料 (778,044,975)	84.41	84.99	83.24	82.08	82.45	△ 0.58
		汚水処理費 (921,758,720) ×100						

蜂屋川		稲辺		山之上		伊深		計	
3,273	59.47%	170	40.87%	325	46.78%	228	69.68%	3,996	57.56%
5,504		416		695		327		6,942	
3,273	43.64%	170	65.21%	325	48.28%	228	34.03%	3,996	43.89%
7,500		261		673		670		9,104	
5,504	73.39%	416	159.57%	695	103.19%	327	48.84%	6,942	76.25%
7,500		261		673		670		9,104	

別表8 下水道事業財務分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位:千円)	R4	R3	R2	R1	H30	R4:R3増減
1	固定資産構成比率(%)	固定資産 33,824,110 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 33,824,110 825,569 0 ×100	97.62	97.33	97.31	97.94	97.07	0.29
2	固定負債構成比率(%)	固定負債 14,517,273 負債資本合計 34,649,680 ×100	41.90	42.7	43.5	44.7	45.3	△ 0.79
3	自己資本構成比率(%)	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 1,519,621 1,097,681 0 15,595,555 負債資本合計 34,649,680 ×100	52.56	51.6	50.9	50.5	49.3	0.92
4	固定資産対長期資本比率(%)	固定資産 33,824,110 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 1,519,621 1,097,681 0 14,517,273 15,595,555 ×100	103.34	103.2	100.8	102.9	102.6	0.16
5	固定比率(%)	固定資産 33,824,110 資本金 剰余金 評価差額等 繰延収益 1,519,621 1,097,681 0 15,595,555 ×100	185.72	188.5	187.0	193.8	196.8	△ 2.76
6	流動比率(%)	流動資産 825,569 流動負債 1,919,549 ×100	43.01	47.1	48.3	42.6	54.3	△ 4.09
7	当座比率(%)	現金預金 + 未収金-貸倒引当金 746,213 77,894 流動負債 1,919,549 ×100	42.90	47.0	47.8	40.2	53.1	△ 4.10
8	現金比率(%)	現金預金 746,213 流動負債 1,919,549 ×100	38.87	43.2	43.5	36.1	49.3	△ 4.33
9	総収支比率(%)	総収益 2,137,997 総費用 2,101,108 ×100	101.76	101.8	105.0	105.6	106.6	△ 0.03
10	経常収支比率(%)	経常収益 2,137,997 経常費用 2,101,108 ×100	101.76	101.8	105.0	105.6	106.6	△ 0.03
11	営業収支比率(%)	営業収益 - 受託工事収益 896,097 670 営業費用 - 受託工事費用 1,853,643 670 ×100	48.32	48.0	48.6	48.0	48.7	0.35
13	料金収入に対する割合	建設改良のための企業債元利償還金 A 料金収入 778,045 ×100 A= 企業債償還金 企業債利息 1,575,300 + 232,429 = 1,807,729	232.30	233.0	236.2	247.9	246.9	△ 0.70
		企業債利息 232,429 料金収入 778,045 ×100	29.87	33.4	37.5	42.0	46.8	△ 3.54
		建設改良のための企業債償還元金 1,575,300 料金収入 778,045 ×100	202.50	199.6	198.7	205.9	200.2	2.90
		職員給与費 35,169 料金収入 778,045 ×100	4.50	5.5	5.8	5.2	5.0	△ 1.00